

令和3年度（2021）

教育委員会の事務の
管理執行状況の点検・評価
報告書

出雲市教育委員会

令和3年度（2021）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価 報告書

出雲市教育委員会

○教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づき実施するものです。

《参考》

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○この報告書は、令和3年度(2021)に出雲市教育委員会が行った事務の管理及び執行の状況について点検・評価シートを作成し、まとめたものです。

○出雲市教育委員会では、重点施策に関連する事務事業として、各課から32事業を選定し、評価しました。

○32事業のうち8事業に対して、有識者による点検・評価を行いました。8事業の選定にあたっては、今後、事業を推進していくうえで、特に有識者からご意見をいただきたい事業を事務局で選定しました。

○有識者評価は、事業ごとに「評価」として総括していただいたものを掲載しています。なお、「コメント」として有識者の意見もあわせて掲載しているほか、教育委員会としての自己評価も掲載しました。

目 次

1	令和3年度(2021)有識者評価対象事業	
	一覧表	P 3
	1. 地域学校協働活動推進事業	P 4
	2. 出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	P 6
	3. ICT活用教育推進事業	P 8
	4. 科学館理科学習事業	P10
	5. 科学館生涯学習事業	P12
	6. 不登校対策事業(教育支援センター運営事業)	P14
	7. 不登校対策事業(不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)	P16
	8. 帰国・外国籍児童生徒支援事業	P18
2	令和3年度(2021)有識者評価対象外事業	
	一覧表	P21
	9. 地域学校運営理事会推進事業	P22
	10. 子ども安全センター運営事業	P24
	11. 学校教育用バス運行事業	P26
	12. 情報環境整備事業	P28
	13. ふるさと・キャリア教育推進事業	P30
	14. 家庭教育支援事業	P32
	15. 放課後子ども教室推進事業	P34
	16. 外国語教育推進事業	P36
	17. 学校図書館活用事業	P38
	18. 保幼小中連携推進事業	P40
	19. 学力向上推進事業(学力調査実施事業)	P42
	20. 総合的学習推進事業	P44
	21. 学校同和教育推進事業	P46
	22. 特別支援教育事業	P48
	23. スクールヘルパー事業	P50
	24. いじめ・問題行動等対策事業	P52
	25. 学校給食事業	P54
	26. 食に関する指導の充実	P56
	27. 地産地消の推進	P58
	28. アレルギー対応給食推進事業	P60
	29. 学校給食センター再編整備事業	P62
	30. 小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	P64
	31. 小学校・中学校・幼稚園改築事業	P66
	32. 校舎・園舎リフレッシュ事業	P68
3	参考資料	
	有識者評価委員名簿	P71

令和3年度（2021）有識者評価対象事業

第3期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
教育を支える環境の充実	開かれた教育行政の推進	地域学校協働活動推進事業	教育政策課	P4
教育を支える環境の充実	教職員等の負担軽減	出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	教育政策課	P6
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	I C T活用教育推進事業	学校教育課	P8
「生きる力」の育成	科学館理科学習等の推進	科学館理科学習事業	出雲科学館	P10
「生きる力」の育成	科学館理科学習等の推進	科学館生涯学習事業	出雲科学館	P12
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業 (教育支援センター運営事業)	児童生徒支援課	P14
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業 (不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)	児童生徒支援課	P16
困難を抱える子どもの支援	日本語指導の充実	帰国・外国籍児童生徒支援事業	学校教育課	P18

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 3

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	担当課名	教育政策課
-------	--------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	開かれた教育行政の推進

事業開始年度	令和 2 年度			
事業の目的	<p>子どもたちの活動のフィールドすべてにおいて関わる大人が、子どもの育ちについて共通の思いやビジョンをもち、地域総がかりで子どもの育ちを支援することをねらい、中学校区に地域学校協働活動推進員（以下、推進員）を順次配置し、学校と地域が連携・協働する仕組みをつくり、地域全体で子どもたちの成長を支える。</p>			
事業の沿革	<p>平成29年度 社会教育法の改正 地域学校協働活動の推進が市町村教育委員会の事務となり、地域学校協働活動推進員を委嘱することができるようになった。</p> <p>令和2年度 要綱を制定し、2中学校区(佐田中学校区、斐川東中学校区)に推進員を配置した。「地域学校協働活動モデル事業」として実施。</p> <p>令和3年度 3中学校区(第二中学校区、斐川西中学校区、向陽中学校区)を配置した。5中学校区に推進員を配置 「地域学校協働活動推進事業」として継続実施</p>			
事業概要	<p>「社会に開かれた教育課程」の実現のため、中学校区に推進員を配置し、学校と地域の連携・協働を進め、より多くの地域住民が子どもたちの成長を支える活動に参加・参画することができる活動を実施する。また、活動をとおして、地域一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」と地域の将来を担う人材育成や地域住民同士のつながりを深め地域の活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。</p> <p>推進員の役割 ブロック内の学校と地域が行う活動を把握し、お互いが効果的に連携・協働できるように連絡調整、コーディネートを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもを取り巻く教育課題解決に必要な総合的な連絡・調整に関する活動 ・地域の人的、物的資源を活用した教育活動への支援や企画及び参加促進に関する活動等 			
過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2
	推進員の配置	人	5	2
	推進員1人あたりの年間活動時間	時間/人	48	73
	推進員関わった活動に参加した児童生徒の人数	人	1,267	1,205
		推進員の関わった主な活動	配置中学校区	
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した体験活動・探究活動の充実 ・児童生徒のボランティア活動への参加・参画の促進 	佐田中学校区、斐川東中学校区		
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と地域住民との新たな交流の機会を創出 ・部活動単位でのボランティア活動の参加・参画の促進 	第二中学校区、斐川西中学校区、向陽中学校区		

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2
		謝金、旅費(推進員)	817	263	208
	研修参加旅費、視察旅費	160	0	0	
	会議費(謝金、旅費)	80	150	88	
	需用費(消耗品、印刷費等)	623	715	602	
	合計	1,680	1,128	898	
財源内訳 (単位：千円)	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業(県2/3)	1,119	514	598	
	一般財源	561	614	300	

自己評価	成果	<p>(子どもたちへの効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の自己評価から、信頼できる地域住民と多くの関わりを持つことで、自己肯定感の向上、相手を思いやる心の育成につながったことがうかがえた。 ・地域住民に支えられ学んでいくことで、地域への愛着・誇り、貢献意欲、学びに向かう意欲が高まった。 <p>(学校への効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校に多様な地域住民が関わることで、専門性や地域の特色を生かした体験的な教育活動が実施された。 ・推進員が地域団体や講師との連絡調整・事前準備などを行うことで、教職員が授業や生徒指導等に注力することができ、教職員の働き方改革につながった。 <p>(地域への効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が、教育活動への参加・参画を通じ、子どもと触れ合い、学びを生かす機会が得られることで、自己有用感や生きがいにつながった。 ・子どもの育ちを核とすることで、地域住民一人一人が学び合う機会となるとともに、地域住民のつながりが深まり、地域の活性化が図られた。
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 推進員が、地域の活動や人材をより幅広く把握し、学校と地域の連携が円滑に図れるように対応する必要がある。 2 推進員の活動が、学校と地域の目標や課題を共有した方向性のある取組の展開には至っていない面がある。 3 コミュニティセンターと推進員の役割が重なる部分があり、役割分担を適切に調整する必要がある。
	評価	<p>推進員を配置している5中学校区では、新型コロナ禍の中においても工夫した取組を行い、多くの地域住民が子どもの活動に関わることができた。</p>
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 推進員の配置による有効性について未配置の学校や地域に周知・啓発を進め、全中学校区への配置を進める。 2 推進員が地域学校運営理事会等との連携を進め、特色ある学校づくりや地域づくりに資する活動の一層の充実を図る。

有識者の評価	評価	<p>コロナ禍においても、地域学校協働活動推進員を配置した学校では、工夫して取り組みが進められ、効果も表れ始めている。市内全中学校区への配置を着実に進めるために、人材確保に努め、学校と地域を繋ぐ効果的な取組を実施されたい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員の負担が大きいので、必要に応じて地域の団体に協力してもらうことが必要である。 ・地域学校協働活動が実施されていくことを広く地域の方に知ってもらうことも必要である。 ・地域学校協働活動推進員と教員が連携して実施することで、教員の負担軽減や学校での働き方改革に繋がることを期待している。 ・地域学校協働活動推進員は、特に中学校にとって、すごく有難い存在であるとともに、中学校と地域を繋ぐ有効な方法である。 ・学校によっては、校区内に複数の地区を抱えており、多様であるので、地域学校協働活動推進員の複数配置など工夫が必要である。 ・事業に当たっては、子どもの育ちを中心に据えて取り組んでほしい。 ・先行実施している中学校区の取組をもとに、全校配置に向けて、人材確保にも努める必要がある。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	担当課名	教育政策課			
第3期出雲市教育振興計画における位置付け						
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	教職員等の負担軽減			
事業開始年度	平成 18 年度					
事業の目的	教職員の事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、小・中学校教育の質的向上をめざす。 また、教職員の多忙化解消を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現をめざす。					
事業の沿革	【校務支援システム】 平成25年度～ 事務支援システム導入〔市費会計・備品管理(H25)、名簿管理(H26) 徴収金管理・給食管理(H27)〕 平成28年度 教務支援システム導入(部分稼働) 平成29年度 校務支援システム〔事務支援・教務支援〕本格稼働 【学校事務改善委員会】 平成18年度 学校事務支援グループの設置 平成25年度～ 学校事務改善委員会開催 平成29年度 「出雲市教職員多忙化解消プラン」を策定 令和3年度 「出雲市教職員多忙化解消プラン」を見直し策定 【出退勤管理システム】 平成30年度 出退勤管理システム(ICカード対応タイムレコーダー)の導入 【携帯電話】 令和元年度 日直を置かない日等の緊急連絡用の携帯電話の導入 【高速印刷機】 令和3年度 高速印刷機の導入(小学校1校、中学校1校) 【さくら連絡網】 令和3年度 PDF文書の送信ができるメール配信機能の導入					
事業概要	1 学校への事務支援 (1) 学校事務支援グループの設置 学校事務の共同実施、事務支援グループとの連携、新規事務職員等への研修の実施 (2) 学校配当予算の支払事務 学校の市配当予算の支出負担行為書の検認 (3) 学校における定型的な事務の一部を実施 学校徴収金の口座振替処理、学校備品管理台帳の管理、作成支援等 2 校務支援システムの導入、検証、運用支援 (1) 事務支援システム(徴収金管理、備品管理、給食管理、市配当予算会計など) (2) 教務支援システム(教務処理、成績管理、出欠管理、学校保健など) 3 学校事務改善委員会の開催 (1) 学校事務支援の実施状況の検証 (2) 学校における多忙化の原因の解消方策の検討、実施					
過去3年間の事業実績	令和元年度 ・勤務時間外における電話対応の負担軽減を図るための携帯電話を各校へ導入(7月) 令和3年度 ・出雲市教職員多忙化解消プランの見直し策定 ・高速印刷機の導入(塩冶小・第三中)					
事業費	事業費内訳 (単位:千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		新設統合小学校事務支援人件費等	0	2,030	0	2,062
		教務支援システム開発委託料	1,004	0	0	0
		出退勤管理システム賃貸借料	1,254	1,254	1,254	1,232
		携帯電話使用料	600	556	542	381
		高速印刷機賃貸借料	4,446	384		
	合計	7,304	4,224	1,796	3,675	
財源内訳 (単位:千円)						
	一般財源	7,304	4,224	1,796	3,675	

自己評価	成果	<p>1 市配当予算の支出事務や口座振替業務など学校事務の一部を担い、小・中学校の事務負担を軽減することができた。</p> <p>2 出雲市教職員多忙化解消プランについて、多忙化解消のための実践事例を紹介するとともに、1人あたりの時間外勤務時間の年次目標を定めるなど見直しを行った。また、分かりやすくまとめたリーフレットを検討した。(令和4年度に作成し、保護者や市民へ周知を行った。)</p> <p>3 小学校12校、中学校2校にスクールサポートスタッフを配置し、教職員への事務的支援を行うことで、負担軽減を図れた。</p> <p>4 高速印刷機を大規模校に試験導入し、教職員の事務負担の軽減に繋がることが確認できた。</p> <p>5 さくら連絡網によるメールでのPDF文書の配信機能の導入により、事務負担を軽減することができたとともに、迅速な情報提供を行うことができた。</p> <p>6 業務改善や教職員の意識の変化により、時間外勤務を縮減することができた。</p> <p style="text-align: center;">月平均時間外勤務時間数 (月平均1人あたり)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>34時間17分</td> <td>34時間03分</td> <td>35時間53分</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>34時間07分</td> <td>34時間39分</td> <td>42時間54分</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>34時間14分</td> <td>34時間14分</td> <td>38時間02分</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R3	R2	R1	小学校	34時間17分	34時間03分	35時間53分	中学校	34時間07分	34時間39分	42時間54分	全体	34時間14分	34時間14分	38時間02分
	区分	R3	R2	R1														
	小学校	34時間17分	34時間03分	35時間53分														
	中学校	34時間07分	34時間39分	42時間54分														
全体	34時間14分	34時間14分	38時間02分															
課題	<p>1 学校間によって時間外勤務の時間数に幅があることから、引き続き、業務改善を進め全ての学校で「子どもと向き合う時間」の確保を実現していく必要がある。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、児童生徒の体調管理や消毒作業など、教職員の負担増に繋がる新たな業務が発生している。</p> <p>3 学校規模によっては、学校事務職員の1人当たりの事務量が膨大で負担となっている事例がある。</p>																	
評価	<p>これまでの校務支援システムの導入などの業務改善の効果が表れ、時間外勤務時間数が遡減している。令和2年度、3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響も一部あったと考えられることから、引き続き業務改善を進め、更なる縮減を目指す。</p>																	
今後の方向性	<p>1 校務支援システムについて、学校からの要望の反映、新機能の追加など機能を改善し、引き続き運用支援に努め、業務改善に繋げていく。</p> <p>2 事務支援グループと課題を共有し、課題解決に向けた取組を実施していく。</p> <p>3 高速印刷機の導入を進めていく。</p> <p>4 県に対し、学校事務職員の複数配置など定数改善を要望していく。</p>																	

有識者の評価	評価	<p>校務支援システムなどハード面での整備が少しずつ進み、時間外勤務の縮減などがみられることは、継続的に改善を図ってきた大きな成果である。教職員の多忙化解消は、事務的なことにとどまらず、トータル的に対策をすることが必要であり、保護者のみならず広く社会に向けた問題提起・理解促進を図り、対策をさらに進められたい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムを県内で出雲市が先行して導入しているが、教員の人事異動の際の負担軽減のためにも、将来的に県内で統一システムができるとよい。 ・幼稚園についても、事務改善につながる共通システムがあるとよい。 ・教員の絶対数が足りないことが、教員の多忙化に繋がっている側面もある。 ・様々な取組みを継続してされていることは、素晴らしいことである。 ・事務の負担を含めて、何が多忙化の原因になっているか、現場の率直な意見を聞いたりと、調査をして、分析をしていくことが必要である。 ・多忙化の原因としては、教員が担う事務の部分もあるが、時間外における保護者等への連絡対応に関するものもあることから、その部分に対する対策も必要である。 ・部活動の地域移行等、見直しによって、これまで進めてきた多忙化解消に対して、影響が出るのが予想される。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	ICT活用教育推進事業	担当課名	学校教育課		
第3期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上		
事業開始年度	令和 2 年度				
事業の目的	ICTの効果的な活用により、児童生徒の確かな学力の向上と定着を図る。				
事業の沿革	<p>令和2年度 国のGIGAスクール構想に基づき、「いずもGIGAスクールプラン」を策定 児童生徒1人1台タブレットパソコン等の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットパソコン (児童生徒用) 14,613台 (指導者用) 972台 ・タブレットパソコン用充電保管庫 495台 ・大型モニター (通常学級) 524台 ・ネットワーク増強 など <p>令和3年度 児童生徒1人1台タブレットパソコンの本格的な活用開始</p>				
事業概要	<p>1 ICT活用教育調査研究委員会 (1) 目的 ICTのより効果的な活用方法等について調査・研究を行い、児童生徒の確かな学力の育成を図る。 (2) 構成 小・中学校教員10人 (3) 回数 2回開催 (6月、10月) (4) 内容 小・中学校におけるICTの活用状況について タブレットパソコンの家庭への持ち帰りについて ほか</p> <p>2 ICT活用教育教員研修 ICT活用教育推進のため、活用方法等に関する教員向け研修を実施した。 (1) 回数 7回 (2) 内容 ・機器やソフトの操作方法について (5回) ・授業における活用について (2回)</p> <p>3 ICT教育環境整備等 児童生徒1人1台端末環境の実現のため、ICT機器等の整備及び維持管理を行った。 (1) 機器等整備 ・タブレットパソコンの追加整備 (40台) ・タブレットパソコン用バッグの整備 ・ネットワーク通信環境の増強 ・指導者用デジタル教科書の整備 (算数/数学) ・タブレットパソコンの修繕 (2) タブレットパソコン等学校間移設 (3) 授業目的公衆送信補償金 著作物を学校教材としてインターネット経由で利用するための補償金 (4) 保護者向けリーフレット作成 児童生徒のタブレットパソコン使用に伴い、保護者に活用方法の概要、破損や紛失時の費用負担の考え方、健康面への配慮等について周知を図った。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	ICT活用教育調査研究委員会	回	2	3	—
	ICT活用教育教員研修	回	7	2	—
事業費	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
	ICT活用教育調査研究委員会	36	10	27	—
	ICT活用教育教員研修	110	0	0	—
	児童生徒用タブレットパソコン	0	2,257	671,639	—
	指導者用タブレットパソコン	0	0	59,264	—
	タブレットパソコン修繕	8,700	1,044	0	—
	タブレットパソコン用充電保管庫	0	0	38,932	—
	大型モニター	0	0	112,097	—
	ネットワーク増強	164,497	142,479	31,844	—
	デジタル教科書	0	13,088	0	—
	ICT支援員派遣	24,000	0	0	—
	その他	4,654	9,786	51,741	—
	合計	201,997	168,664	965,544	—
	財源内訳 (単位:千円)	ICT教育環境整備に係る補助金	0	0	458,234
新型コロナ対応地方創生臨時交付金		0	121,741	448,282	—
市債		0	0	17,400	—
寄附金		0	0	13,000	—
一般財源		201,997	46,923	28,628	—

自己評価	成果	<p>1 ICTの活用開始 ICT機器や通信環境について、大きな支障なく、本格的な活用を開始することができた。また、小・中学校各1校における試行を踏まえて、家庭への持ち帰りを開始した。 【令和4年3月時点 実施校数】 小学校 25校（33校のうち） 中学校 9校（14校のうち）</p> <p>2 ICT活用教育教員研修 機器やソフトの操作方法、授業における効果的な活用について研修を行い、教員のICTを活用した指導力向上に寄与した。</p> <p>3 ICT教育環境整備等 タブレットパソコンの修繕やネットワーク増強等の維持管理対応を行った。 また、児童生徒・保護者へのリーフレットの配付により、タブレットパソコン使用の目的や注意事項等を周知・啓発することができた。</p>
	課題	すべての教員がICTの活用に精通しているわけではないため、学校や教員間で使用頻度が異なる状況にある。タブレットパソコン等の活用を更に進めていくうえで、すべての教員が児童生徒にタブレットパソコンの活用について指導できるよう、指導力の向上が必要である。
	評価	ICT機器の導入や通信環境の整備により、学習活動の一層の充実及び「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進し、情報活用能力等の育成を図るための環境を整えることができています。また、ICTの導入期において、教員向けの研修は、ICTを活用した指導力向上に不可欠である。
	今後の方向性	<p>1 児童生徒1人1台タブレットパソコンの活用の推進を図るうえで、課題の把握に努めながら、教員のICTを活用した指導力の向上を目指した教員向け研修等を充実していく。</p> <p>2 ICTの効果的な活用事例を収集し、各校に情報提供を行う。</p> <p>3 教員のICT活用を学校現場において直接支援できる体制づくりを行う。</p>

有識者の評価	評価	児童生徒1人1台のタブレットパソコンなどICT活用教育のための機器の整備は進んできている。今後は、学習での効果的な活用が重要であり、活用事例などの学校への情報提供、教員への研修、ICT支援員による教員への支援などにより、授業の質の向上に繋げていかねたい。
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi環境のない家庭への配慮が必要である。 将来的には、コロナ禍での休業時などに、オンライン授業への活用などすべての学校でできるようにすることが望ましい。 小・中学校におけるICT活用について、出雲市としてのスケジュール等を示すべきである。 家庭へ持ち帰らせるだけでなく、持ち帰ることによる効果的な学習へ繋げる必要がある。 ICTの活用はあくまで手段であり、これらを含め、学力向上や授業の改善を進めることが必要である。 学校、あるいは教員間でのレベルの差をなくし、市内全校で均等な教育ができる体制づくりが必要である。 教員への情報提供は必要であり、市教育委員会が発行している出雲市ICT活用情報だより「GIGAいずも」の発行・充実など、今後も提供方法を工夫して継続してほしい。 小・中学校だけでなく、必要な情報を幼稚園へ提供するなど、幼児教育から小学校へ繋げていくことが重要である。 メディアリテラシーなど、情報モラル教育も併せて行ってほしい。 ICTの活用は、多様な学びをもたらす一方、技術的・言語的に対応できない児童生徒に対して配慮が必要である。 ICT活用に係る情報提供については、外国籍の児童生徒や保護者への配慮が必要である。

事務事業名	科学館理科学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館理科学習等の推進

事業開始年度	平成 14 年度
--------	----------

事業の目的	<p>学校ではできないような高度な設備・装置等を駆使するとともに、独自のカリキュラムによる創造的な体験・実験学習を通して、児童・生徒の思考力や判断力を高め、理科だけでなく他の教科についても独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図る。</p> <p>また、理科教材の研究・開発、指導者の育成を推進し、理科教育の充実を図る。</p>
-------	--

事業の沿革	<p>平成14年9月 科学館理科学習を開始</p> <p>平成19年度 新出雲市（旧2市4町）の小中学校へ拡大</p> <p>平成24年度 斐川地域を含む出雲市の全小中学校へ拡大</p>
-------	---

事業概要	<p>市内の小学3年生から中学3年生までを対象とし、年間計画に基づき理科学習を実施する。</p> <p>1時間目は、サイエンスホールで館職員による演示実験、2・3時間目は実験室・実習室で、児童生徒自らが実験や観察を行う。</p> <p>各学校から科学館までの送迎は民間委託によるバスで行い、遠隔地の学校については、理科学習DVDを視聴する車内学習も実施している。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 対象校数 小学校 33校 中学校 15校 実施内容 通常の学級の理科学習 13単元 (小学3年生、中学3年生 各1単元) (小学4年生、小学6年生、中学1年生および中学2年生 各2単元) (小学5年生 3単元) 特別支援学級在籍者、不登校傾向・不登校の児童生徒対象の理科学習 学級数及び延べ人数※ 学級数 682学級 延べ人数 19,237人 <p>また、教員の理科の授業力向上を図るため、実践的な指導方法についての教員研修『+1（プラスワン）理科講座』を5回実施した。</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校期間（1月22日～1月31日）中、理科学習授業開催を中止した。また、休校の影響で学校カリキュラムと進度が合わなくなり、来館を見合わせた中学校が一部あった。</p>
------	---

過去3年間の事業実績	【理科学習】	R3	R2	R1
	実施単元数	13単元	12単元	13単元
	参加学級数(延)	682学級	592学級	744学級
	参加人数(延)	19,237人	16,377人	20,377人
	【教員研修】	R3	R2	R1
	実施回数	5回	1回	5回
	参加人数(延)	43人	8人	77人
			※R2 4回中止	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		科学グランプリレプリカ代等	71	67	67	61
学習材料、教材費	3,307	2,633	7,263	6,392		
教材輸送費等	375	13	66	323		
バス運行業務委託費	20,500	20,435	18,305	21,256		
AVシステムデジタル化機器賃貸借	7,047	7,047	7,047	7,047		
備品購入	5,000	4,971	4,772	6,678		
合計	36,300	35,166	37,520	41,757		
財源内訳 (単位：千円)	新エネルギー地域振興基金	3,000	4,871	4,772	4,682	
	新エネルギー地域振興基金					
	一般財源	33,300	30,295	32,748	37,075	
自己評価	成果	<p>1 アンケートでは、「進んで取り組むことができたか」（小学校は、「がんばって取り組むことができたか」との質問に対し、99.4%が「取り組めた」「まあまあ取り組めた」（小学生は、「できた」「だいたいできた」）と回答している。</p> <p>2 島根県及び全国規模の科学作品展において、以下のとおり入賞した。</p> <p>(1) 全国児童生徒才能開発コンテスト科学部門 全国都道府県教育長協議会長賞入賞 1件</p> <p>(2) 「科学の芽」賞 高校生部門 1件（小学生、中学生部門は該当なし）</p> <p>(3) 島根県科学作品展 入選23作品中、13作品が出雲市の児童生徒（うち1作品は、高校生）</p>				
	課題	理科学習は、県の理科教員4人、市の教員2人、講師3人の指導体制で実施しており、継続的に授業を実施していくためには、最低でも現行の指導体制を維持していく必要がある。				
	評価	児童生徒の知的好奇心を高めることや問題解決能力の向上につながっており、その成果は、単に理科学習にとどまらず、他の教科への波及効果も大きい。教員への研修も含め、事業効果は高いと考えており、今後も事業を継続していく必要がある。				
	今後の方向性	<p>1 科学館での理科学習を通して科学への興味・関心を高め、理科好きな児童生徒を増やす。</p> <p>2 科学研究の支援や表彰により、意欲や探求心を持つ児童生徒を支援する。</p> <p>3 理科の指導に携わる学校教員の資質向上を図り、市全体の理科教育の振興を図る。</p> <p>4 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、安心して学習、研修を行える環境を整える。</p>				

科学館理科学習事業

科学館生涯学習事業をまとめて記載

有識者の評価	評価	<p>科学館での理科学習事業は、出雲市の理科教育の特徴であり、学校ではできない実験を中心とした内容により、子どもたちの理科学習への意欲を増大するものである。引き続き、授業内容の改善工夫に努められ、継続して事業を実施されたい。</p> <p>また、生涯学習事業については、市民への周知が不十分であると考えられるため、周知方法を改善し、継続して事業を実施されたい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 科学館の授業は、子どもたちの興味をそそるよう工夫されたものであり、学校ではできない実験を中心とした授業を引き続き推し進められたい。 別室登校している子どもや特別支援学級に在籍している子ども達への理科学習の機会を引き続き確保してほしい。 科学館での実験や経験が、生きる力の育成につながる。 科学館での授業によって、理科学習に対する興味・関心が高まり、学習意欲の向上や、探求心・問題解決能力の向上に繋がることを期待する。 先生方のシナリオ・パフォーマンスともに素晴らしい授業が展開されている。 授業に、時代のトレンドや近年発生している災害をテーマに取り入れるなど工夫をして、継続的に授業改善を実施されたい。 幼稚園の出前講座について、より多くの幼稚園で実施いただきたい。 生涯学習の講座について、せっかく素晴らしい内容なので、市民への周知を工夫し、より多くの参加につなげられたい。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 3

事務事業名	科学館生涯学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館理科学習等の推進

事業開始年度	平成 14 年度
--------	----------

事業の目的	各種の実験・ものづくり教室や、イベント、企画展等の開催を通して、新たな発見や感動を共有していくことで、市民の科学技術に関する興味や知識を高めて知識や技術の向上を促し、本市の人材育成を図る。
-------	--

事業の沿革	平成14年7月の開館以降、継続して、各種の実験やものづくり教室、イベント、企画展等を実施している。
-------	---

事業概要	<p>土・日曜日や祝日、夏季休業期間中などに、主に子どもたちを対象とする実験やものづくり教室等を開催した。このほか、幅広い年齢層を対象とした企画展、講演会、サイエンスショー、科学講座等を実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">【分類】</th> <th style="text-align: center;">【種類】</th> <th style="text-align: center;">【開催回数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 サイエンスショー</td> <td style="text-align: center;">3種類</td> <td style="text-align: center;">18回</td> </tr> <tr> <td>2 チャレンジ!教室</td> <td style="text-align: center;">44種類</td> <td style="text-align: center;">776回</td> </tr> <tr> <td>3 なるほど!教室</td> <td style="text-align: center;">13種類</td> <td style="text-align: center;">31回</td> </tr> <tr> <td>4 レベルアップ☆サイエンス</td> <td style="text-align: center;">5種類</td> <td style="text-align: center;">20回</td> </tr> <tr> <td>5 クラブ系講座</td> <td style="text-align: center;">10種類</td> <td style="text-align: center;">42回</td> </tr> <tr> <td>6 その他各種教室</td> <td style="text-align: center;">19種類</td> <td style="text-align: center;">93回</td> </tr> <tr> <td>7 3D映画・プラネタリウム</td> <td style="text-align: center;">中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 企画展・講演会</td> <td style="text-align: center;">11種類</td> <td style="text-align: center;">11回</td> </tr> </tbody> </table>	【分類】	【種類】	【開催回数】	1 サイエンスショー	3種類	18回	2 チャレンジ!教室	44種類	776回	3 なるほど!教室	13種類	31回	4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	20回	5 クラブ系講座	10種類	42回	6 その他各種教室	19種類	93回	7 3D映画・プラネタリウム	中止		8 企画展・講演会	11種類	11回
【分類】	【種類】	【開催回数】																										
1 サイエンスショー	3種類	18回																										
2 チャレンジ!教室	44種類	776回																										
3 なるほど!教室	13種類	31回																										
4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	20回																										
5 クラブ系講座	10種類	42回																										
6 その他各種教室	19種類	93回																										
7 3D映画・プラネタリウム	中止																											
8 企画展・講演会	11種類	11回																										

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項 目</th> <th style="width: 15%;">R3</th> <th style="width: 15%;">R2</th> <th style="width: 15%;">R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等参加者数</td> <td>13,516人</td> <td>12,863人</td> <td>58,310人</td> </tr> <tr> <td>科学館来館者数</td> <td>92,442人</td> <td>85,428人</td> <td>164,637人</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	R3	R2	R1	教室等参加者数	13,516人	12,863人	58,310人	科学館来館者数	92,442人	85,428人	164,637人
項 目	R3	R2	R1													
教室等参加者数	13,516人	12,863人	58,310人													
科学館来館者数	92,442人	85,428人	164,637人													

事業費	事業費内 (単位：千円)	項 目	R4(予算)	R3	R2	R1
		外部講師招聘経費	2,229	437	305	970
		教室等開催に係る材料費等	2,189	1,579	1,724	2,697
		保険料、機材等運送料等	519	136	93	292
		科学の祭典補助金	800	0	0	282
		その他(バス借上げ等)	263	207	288	149
		合計	6,000	2,359	2,410	4,390
	財源内訳 (単位：千円)	各種教室等参加者負担金	800	475	355	469
		講演会協賛寄付金	0	0	0	200
		一般財源	5,200	1,884	2,055	3,721

自己評価	成果	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じて事業の継続的な実施に努めた。県外講師にはリモートで講演いただくなど、制約がある中でも工夫を凝らし、事業の質の確保に努めた。
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症対策で中止・縮小している事業や施設について、最新の知見を取り入れ、利用者の安心、安全に留意しつつ、可能なものは再開していく必要がある。 2 開館時からの常設展示が多くあり、計画的な更新を実施する必要がある。 3 幅広い年齢層にバランスよく対応した学習機会の提供を、より工夫して実施する必要がある。
	評価	教室参加者のアンケートでは、「とても良かった」「良かった」との回答が95%以上と満足度が高い。市民の科学技術に関する興味や関心を高めることに対して一定の成果が上がっており、事業効果は高いと考える。新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、設備をより学習効果の高いものへ更新するとともに、教室等の内容充実をより一層図り、事業を継続していく必要がある。
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、館運営を行う。 2 幅広い年齢やレベルに応じた様々なジャンルの教室をバランスよく開催する。 3 関心や話題性の高いテーマでの企画展や講演会等をタイムリーに開催する。 4 効果的な情報発信を行い、多くの市民の利用につなげる。

有識者の評価	評価	有識者の評価・コメントについては、科学館理科学習事業に科学館生涯学習事業を含めて、まとめて記載しています。
	コメント	

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	不登校対策事業 (教育支援センター運営事業)	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------------------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 5 年度
--------	---------

事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、3つの教育支援センターで学習や体験活動等の支援を行う。
-------	--

事業の沿革	平成 5年度 旧出雲市にすずらん教室を開所 平成 6年度 旧平田市に光人塾を開所 平成15年度 旧斐川町にコスモス教室を開所
-------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 指導員 <ol style="list-style-type: none"> (1) すずらん教室 11人 (室長1人、主任指導員2人、指導員8人) (2) 光人塾 10人 (塾長1人、主任指導員2人、指導員7人) (3) コスモス教室 6人 (室長1人、主任指導員1人、指導員4人) 2 教育支援センターでの活動 午前中は学習指導を行い、午後は各センター毎に学習指導や体育、体験活動等を行う。 3 各教育支援センターの体験活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) すずらん教室 音楽教室、陶芸教室、海釣り、秋まつり等 (2) 光人塾 野菜づくり、海釣り、保護者が参加する校外活動等 (3) コスモス教室 遠足、海釣り等 4 教育支援センター合同の体験活動 スマイル交流会、スケート教室、情報モラル教室、(スマイルキャンプ)、(音楽鑑賞教室) 5 科学館での合同理科学習 Let's理科学習(7、12月) 6 不登校児童対応スタッフ研修会の開催 年2回実施(6月、1月)
------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	すずらん教室入級者(実人数)	人	20 (小4、中16)	21 (小8、中13)	18 (小6、中12)
光人塾入級者(実人数)	人	16 (小7、中9)	17 (小6、中11)	15 (小0、中15)	
コスモス教室入級者(実人数)	人	10 (小8、中2)	6 (小4、中2)	7 (小3、中4)	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		人件費	55,480	52,748	50,742	39,520
	すずらん教室 人件費以外	492	550	1,842	548	
	光人塾 人件費以外	921	857	1,360	1,051	
	コスモス教室 人件費以外	982	1,100	914	2,722	
	共通経費	425	433	50	151	
	合計	58,300	55,688	54,908	43,992	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	6,196	6,196	6,208	7,639
		一般財源	52,104	49,492	48,700	36,353
自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒が安心して過ごすことのできる居場所づくりに努め、学習指導や体験活動を通して、安定した通級や意欲的な学習ができるようになった。 安定した通級を通して児童生徒が自信をつけることができ、令和4年度から学校に復帰できた。(小学生6人、中学生4人) 多様な体験活動や個別の学習支援を通して、中学校卒業後の進路実現につなげることができた。(13人) 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 人間関係を築きにくく小集団での学習等ができないため、個別の対応を求められる児童生徒が増えている。 教育支援センターへ入級したが、通級が続かないケースがある。 学校によっては、教育支援センターとの連携が不十分なことがある。 				
	評価	教育支援センターは、多様な体験活動や少人数での学習を通して、学校復帰や中学校卒業後の進路につなげるなど、児童生徒の多様な教育機会を確保している。				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒が希望する教育支援センターに入級できるよう、支援体制の充実を図っていく。 児童生徒の通級が続かない場合、本人や保護者、教育支援センターの面談に積極的に調整員や心理相談員が関わり、通級の継続に向けた支援を行う。 個人用タブレットを活用した効果的な学習支援等について充実を図っていく。 				

不登校対策事業（教育支援センター運営事業）

不登校対策事業（不登校対策指導員等や不登校相談員の配置）をまとめて記載

有識者の評価	評価	不登校児童生徒が増加傾向にあり、全国平均を上回る状況にある。これまでも様々な対策を講じられているが、不登校の要因・背景が多様化する中で、教育委員会、学校、家庭がより一層連携して対応するとともに、これまでの対策に捉われず、児童生徒個々に応じた支援策を実施することが必要である。
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教員だけでなく、不登校相談員や不登校対策指導員などが一緒に取り組むことにより、効果が表れている。 教育委員会の不登校対策は、充実している。 義務教育以後の引きこもりをなくすためにも、小・中学校の段階での不登校対策はますます重要である。 不登校の割合が、小・中学校とも全国平均を上回っており、憂慮する状態である。 学校復帰だけが目標だとは思わないが、社会的な自立を目指して、対策を講じていくことが必要である。 これまでの対策が児童生徒の気持ちとミスマッチがないか見ていくことが必要である。 保護者がより子どもたちの話を聞くことが必要であり、学校からも促してほしい。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	不登校対策事業 (不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)	担当課名	児童生徒支援課
--------------	----------------------------------	-------------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 14 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、校内の組織的対応体制の充実を図るとともに、児童生徒の状況に応じてアウトリーチ型支援を行う。				
事業の沿革	平成14年度 不登校対策指導員を配置 平成22年度 児童生徒支援調整員を配置 平成24年度 心理相談員を配置 平成27年度 不登校相談員を配置				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 不登校対策指導員（3人） <ol style="list-style-type: none"> (1) 家に閉じこもっていがちな児童生徒の状況に応じて、家庭訪問や家庭外での学習・体験活動による支援を行い、スムーズな学校復帰や進路実現、社会的自立につなげる。 (2) 教育支援センターと連携したスマイル交流会、スケート教室、（スマイルキャンプ）や、出雲科学館と連携したEnjoy科学教室といった体験活動を行う。 2 児童生徒支援調整員（1人） 学校訪問や児童生徒・保護者との面談を行い、不登校児童生徒が、不登校対策指導員及び教育支援センター等の支援を適切に受けられるように調整を図る。 3 心理相談員（1人） 不登校対策指導員や教育支援センターが支援している児童生徒のカウンセリングや、保護者からの相談対応等を行う。 4 不登校相談員（小学校12人、中学校8人） 学校の教員と協力して組織的な教育相談体制や生徒指導体制の充実を図り、不登校等の早期発見や未然防止、初期対応を行う。 				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	不登校対策指導員が支援した児童生徒 (延べ人数)及び支援回数(延べ数)	人 (回)	16 (394)	17 (399)	14 (447)
	児童生徒支援調整員が関わった相談(延べ数)	件	842	828	849
	心理相談員が支援した児童生徒の相談 (延べ数)	人 (件)	48 (251)	40 (191)	64 (229)
	心理相談員が支援した保護者の相談 (延べ数)	人 (件)	8 (33)	6 (10)	48 (130)
	不登校相談員が支援した児童生徒 (延べ人数及び支援回数)	人 (件)	596 (14,389)	558 (11,948)	523 (9,555)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1	
		人件費(指導員等)	32,504	31,373	30,650	28,284	
		報償費	39	7	39	11	
		旅費	206	7	7	163	
		需用費等	164	131	127	137	
		役務費	200	218	175	227	
		使用料	79	67	47	64	
		負担金	8	0	0	7	
		公課費(自動車重量税)	0	8	0	7	
		合計	33,200	31,811	31,045	28,900	
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	8,820	8,820	9,869	10,010	
一般財源		24,380	22,991	21,176	18,890		
自己評価	成果	<p>1 不登校対策指導員</p> <p>(1) 支援を行った児童生徒数 : 16人</p> <p>(2) 改善した児童生徒の数 : 12人</p> <p>内訳 学校復帰(高校進学を含む。) : 5人</p> <p>外出して活動ができるようになった : 7人</p> <p>また、保護者の相談に応じたり親の会を開いたりして、保護者の不安感や負担感の軽減することができた。</p> <p>2 児童生徒支援調整員</p> <p>それぞれの児童生徒に適した支援の場と支援方法について、児童生徒や保護者との直接の面接等で説明し、適切な入級等につなげることができた。</p> <p>3 心理相談員</p> <p>教育支援センターに通う児童生徒等のカウンセリングや支援を行うことによって、児童生徒の不安軽減につながり、児童生徒が前向きに学習に向かったり、人との関わりをもったりすることができた。</p> <p>4 不登校相談員</p> <p>別室に登校する児童生徒の支援を行い、児童生徒が安心して登校できたり、学習に向かうことができるようになった。また、校内の組織的な対応体制の充実につながった。</p>					
		課題	<p>1 家に閉じこもっているがちな児童生徒の中には、本人と会えない状況や児童生徒の特性が強いことなどから、定期的な支援につながらないケースがある。</p> <p>2 相談室等に登校する児童生徒について、個々のニーズに応じることが難しくなっている。</p> <p>3 言葉でのコミュニケーションが取りにくい児童生徒が増えており、カウンセリングを行うことが難しいケースがある。</p>				
			評価	<p>家に閉じこもりがちな児童生徒に対して、家庭訪問を通してその子に合った活動を行うことで、当該児童生徒が外に出られるようになったり、学校との連携により学校復帰や社会的自立にむけた支援につながっている。</p>			
		今後の方向性	<p>1 アウトリーチ型の支援を継続していくとともに、不登校児童生徒の状況に応じた様々な支援方策について検討していく。</p> <p>2 相談室等での支援内容や人的配置の拡充に向けて検討していく。</p> <p>3 言葉だけでなく、体験活動等の要素を取り入れたカウンセリングを実施する。</p>				
有識者の評価	評価	<p>有識者の評価・コメントについては、不登校対策事業(教育支援センター運営事業)に不登校対策事業(不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)を含めて、まとめて記載しています。</p>					
	コメント						

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	帰国・外国籍児童生徒支援事業	担当課名	学校教育課		
第3期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	日本語指導の充実		
事業開始年度	平成 17 年度				
事業の目的	日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行い、対象児童生徒の進路を保障する。				
事業の沿革	<p>平成17年度 15人の児童生徒に対して日本語指導、学習支援を開始</p> <p>平成22年度 県の支援加配教員3人、市の日本語指導員3人の指導体制を整備</p> <p>平成26年度 県の支援加配教員を5人、日本語指導員を6人に増員し、指導体制を拡充</p> <p>平成27年度 県の支援加配教員を7人に増員</p> <p>平成28年度 県の支援加配教員を9人、日本語指導員を10人に増員するとともに、巡回日本語指導員2人、日本語指導補助員2人を新規配置</p> <p>平成29年度 県の支援加配教員を11人、日本語指導員を12人に増員し、通訳・翻訳支援員1人を新規配置</p> <p>平成30年度 県の支援加配教員を13人、日本語指導員を19人、通訳・翻訳支援員を2人に増員</p> <p>令和元年度 拠点校（小学校3校（塩冶小、四絡小、中部小）、中学校3校（第二中、第三中、斐川西中））制度を導入し、出雲科学館に「日本語初期集中指導教室」を設置し初期集中指導を開始</p> <p>県の支援加配教員を15人、通訳・翻訳支援員を3人、日本語指導補助員を4人に増員</p> <p>令和2年度 県の支援加配教員を15人、日本語指導員を22人に増員</p> <p>令和3年度 県の支援加配教員を15人、日本語指導員を21人配置</p> <p>※指導員等の人数は、毎年度5月1日現在の人数を記載。</p>				
事業概要	<p>県の加配教員および市が配置する指導員等が、日本語指導拠点校や日本語初期集中指導教室で、日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行った。また、教職員研修を実施した。</p> <p>1 日本語指導拠点校での指導員等の配置と日本語指導</p> <p>(1) 日本語指導員（19人） 対象児童生徒の日本語習得段階に応じた指導を行った。</p> <p>(2) 日本語指導補助員（3人） 主として、日本語指導歴の短い児童生徒を対象に、母語（ポルトガル語）を使って、生活・学習支援を行った。</p> <p>(3) 通訳・翻訳支援員（3人） ※この他、民間派遣の通訳翻訳支援員2人を配置。 主として、保護者と学校の連絡時（お知らせや面談等）に、通訳・翻訳を行った。</p> <p>2 日本語初期集中指導教室での初期集中指導体制</p> <p>(1) 指導期間 来日間もない児童生徒に対し20日／期の日本語指導を行った。（年間9期）</p> <p>(2) 指導体制 日本語指導員（2人）と日本語指導補助員（1人）で指導を行った。</p> <p>3 教職員研修の実施 日本語指導員等研修[8月：32人参加]</p> <p>4 キャリア教育の実施</p> <p>(1) 拠点3中学校において、ロールモデル講演会を開催し、日本（出雲市）で働く先輩の講義を聴き、目標や夢を持って努力する大切さを学んだ。</p> <p>(2) 出雲科学館での製作体験活動を通じ、他校の生徒との交流等を図る「シエンシア教室」を計画していたが、感染症拡大のため、中止した。（中学2年生対象）</p> <p>(3) 拠点3小学校において、高校説明会を開催し、外国から転入してきた児童及び保護者に夢や希望を持ってもらうために、日本で高等教育を学び続けるよさや公立高校の制度を知る機会を設けた。</p> <p>5 保幼との連携 市内の保育所・幼稚園長会で小学校の日本語指導体制について周知を図り、入学予定学校及び保護者と対象園児の就学について相談や情報共有を行った。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	日本語指導を行った児童生徒数（5/1現在）	人	137	155	166
	県支援加配教員数	人	15	15	15
	日本語指導員数	人	21	22	18
	巡回日本語指導員数	人	0	0	3
	日本語指導補助員数	人	4	4	4
	通訳・翻訳支援員数	人	3	3	3
	市日本語指導教職員研修参加者数	人	32	50	86

事業費	事業費内 (単位:千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		人件費(賃金・報酬・共済費)	55,811	41,424	39,578	36,272
		旅費	541	93	1,883	249
		需用費	180	201	189	168
		報償費	44	37	7	0
		役務費	30	201	29	89
		委託料	94	0	0	16
		備品購入費	0	0	0	215
		合計	56,700	41,956	41,686	37,009
事業費	財源内訳 (単位:千円)	国県支出金	37,800	27,904	27,760	15,416
		一般財源	18,900	13,952	13,926	21,593

自己	成果	<p>1 日本語初期集中指導教室</p> <p>(1) 年間で9期の教室開講予定のうち、5期・6期・7期・9期で開講し、17人の児童生徒が初期集中指導を経て、在籍校での学校生活をスムーズにスタートさせることができた。</p> <p>(2) 日本語指導補助員の配置により、母語を交えての丁寧な指導や相談ができ、児童生徒と保護者に寄り添いながら生活や学習の支援をすることができた。</p> <p>2 拠点校(小学校3校、中学校3校)での日本語指導</p> <p>(1) 日本語指導の指導者を拠点校に集中させることにより、充実した日本語指導が可能となり、初期・中期指導が必要な児童生徒に重点を置いた日本語指導を実施することができた。</p> <p>(2) 日本語指導を2年以上受けている児童生徒の約95%が日本語ステージ3以上に達した。</p> <p>(3) 日本語指導歴2年未満の児童生徒のうち約9割の児童生徒が、個別の指導計画による目標を達成することができ、初期・中期日本語指導の成果が表れた。</p> <p>3 中学校3年生まで日本語指導を受けていた中学3年生10人のうち7人が、高校合格した。</p> <p>4 キャリア教育における高校説明会では、保護者が、島根県の公立高校の入試や学習の様子、費用面について、母国との違いを理解することができた。また、日本で働く先輩の講義を受け、自身のキャリアを考えるきっかけとなった。</p>
		課題
評価	評価	日本語初期集中指導教室に入級して初期集中指導を行い、拠点校を中心に初期・中期指導を行う日本語指導の流れは確立できている。また、初期・中期指導における個別の児童生徒の指導計画の目標を概ね達成できている。
	今後の方向性	<p>1 これまで体制づくりや初期指導のカリキュラム改善等を重点的に行ってきたが、今後は教科学習における日本語力を高めるための中期指導カリキュラムの検討を進める。</p> <p>2 児童生徒やその保護者が、日本でのキャリアプランや進路選択についての考えを深めたり、将来への不安感を軽減できるようキャリア教育を拡充する。</p>

有識者の評価	評価	帰国・外国籍の児童生徒に対する支援については、初期集中指導教室などにより細やかな対応がされており、事業開始以来、着実に体制整備が図られ充実してきている。将来の進路に向けた支援や保護者への適切な情報提供など課題もあるが、より子どもたちの視点に立って内容を工夫し、事業を継続されたい。
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校以外の学校に対しての巡回指導について、工夫が必要である。 ・拠点校では、施設や指導体制が整備されてきており、個別に日本語を学ぶことや日本の児童生徒と一緒に学習する環境が充実してきている。 ・初期集中指導教室での指導について、成果が出ている。対象者が増えることが考えられるので、体制の充実が必要である。 ・通知文書や学校からのメール配信など、保護者へ情報提供する際に翻訳が必要なものが多い状況にある。通訳翻訳支援員の体制増強などの対応が必要である。 ・外国籍の住民を雇用している企業からの通訳翻訳支援員の人的支援は、大変貴重で有難いものである。企業との継続的な協議により、お互いに協力し合うことが必要である。 ・通訳翻訳支援員については、全国的に人材が不足している状況にある。人材確保について、工夫が必要である。 ・外国籍の生徒の高校進学などについては、市のみならず、しまね国際センターなど他の機関とも情報交換しながら、協力体制を構築されたい。 ・小学校へ入学する前の幼稚園や保育園に在籍している子どもの保護者に対しての小学校就学に関する情報提供の方法に工夫が必要である。 ・外国籍の子どもたちへの支援については、提供する側の視点だけでなく、提供される子どもたちの視点に立った内容とすることが必要である。

令和3年度（2021）有識者評価対象外事業

第3期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
教育を支える環境の充実	開かれた教育行政の推進	地域学校運営理事会推進事業	教育政策課	P22
教育を支える環境の充実	危機管理能力の向上	子ども安全センター運営事業	児童生徒支援課	P24
教育を支える環境の充実	適正な教育環境の構築	学校教育用バス運行事業	教育政策課	P26
教育を支える環境の充実	情報管理の適正化	情報環境整備事業	教育政策課	P28
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	ふるさと・キャリア教育支援事業	教育政策課	P30
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	家庭教育支援事業	教育政策課	P32
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	放課後子ども教室推進事業	教育政策課	P34
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	外国語教育推進事業	学校教育課	P36
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学校図書館活用事業	学校教育課	P38
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	保幼小中連携推進事業	学校教育課	P40
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学力向上推進事業（学力調査実施事業）	学校教育課	P42
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	総合的学習推進事業	学校教育課	P44
「生きる力」の育成	差別解消に向けた教育の推進	学校同和教育推進事業	学校教育課	P46
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	特別支援教育事業	児童生徒支援課	P48
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	スクールヘルパー事業	児童生徒支援課	P50
困難を抱える子どもの支援	いじめ問題対策等の取組	いじめ・問題行動等対策事業	児童生徒支援課	P52
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	学校給食事業	学校給食課	P54
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	食に関する指導の充実	学校給食課	P56
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	地産地消の推進	学校給食課	P58
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	アレルギー対応給食推進事業	学校給食課	P60
学校給食の充実	学校給食センターの再編整備	学校給食センター再編整備事業	学校給食課	P62
学校施設の整備	耐震化の早期完了	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	教育施設課	P64
学校施設の整備	新增改築事業の推進	小学校・中学校・幼稚園改築事業	教育施設課	P66
学校施設の整備	施設環境の向上	校舎・園舎リフレッシュ事業	教育施設課	P68

事務事業名	地域学校運営理事会推進事業	担当課名	教育政策課
-------	---------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	開かれた教育行政の推進

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	家庭・地域・学校の三者が一体となって学校運営に当たり、児童・生徒の健全育成や地域に開かれた特色ある学校づくりを行うとともに、三者が協働して教育力を高めるための支援を行う。
-------	---

事業の沿革	<p>平成17年12月 「出雲中央教育審議会」答申</p> <p>平成18年度 全小中学校を地域学校運営理事会を設置する学校として指定 (※全校指定は全国初)</p> <p>平成19年度 中学校区を単位とした運営理事会の連合組織である「地域学校運営ブロック協議会」を全13中学校区に設立</p> <p>平成21年度 学校予算配分に係る裁量権を全地域学校運営理事会に付与</p> <p>平成25年度 合併に伴い斐川地域6小中学校を、地域学校運営理事会を設置する学校として指定 (※市内全ての小・中学校、幼稚園を指定)</p> <p>平成29年4月 「地方教育行政の組織と運営に関する法律」が改正され、それまで「学校運営協議会(地域学校運営理事会)」について任意設置とされていたものが、努力義務となった。</p>
-------	--

事業概要	<p>1 地域学校運営理事会の役割</p> <p>(1) 学校運営に関する基本的な方針の承認</p> <p>(2) 学校運営等に関する意見の申出</p> <p>(3) 学校運営等に関する評価</p> <p>(4) 住民参画の促進等のための情報提供</p> <p>2 地域学校運営ブロック協議会(地域学校協働本部)の役割</p> <p>地域学校運営ブロック協議会は、中学校区で地域と学校が連携・協働した教育活動の充実を図る。</p> <p>上記の取組に対し、教育委員会は、各理事会の開催及び広報活動への支援、理事長等の意見交換会、研修会等の開催を行っている。</p>
------	--

過去3年間の事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 教育委員会に対する意見申出件数</td> <td>34件</td> <td>28件</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>2 各校の運営理事会開催回数(平均)</td> <td>2.8回</td> <td>3.4回</td> <td>3.4回</td> </tr> <tr> <td>3 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>4 教育委員会主催の研修会の開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各理事会が発行する理事会だよりとは別に、教育委員会が各理事や関係者に向けた便りを発行し、今求められている活動や国の動き、教育委員会の考え方を周知した。</p>	項目	R3	R2	R1	1 教育委員会に対する意見申出件数	34件	28件	29件	2 各校の運営理事会開催回数(平均)	2.8回	3.4回	3.4回	3 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※	1回	1回	1回	4 教育委員会主催の研修会の開催回数	1回	1回	1回
項目	R3	R2	R1																		
1 教育委員会に対する意見申出件数	34件	28件	29件																		
2 各校の運営理事会開催回数(平均)	2.8回	3.4回	3.4回																		
3 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※	1回	1回	1回																		
4 教育委員会主催の研修会の開催回数	1回	1回	1回																		

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		需用費	1,081	852	981	1,208
	食費	192	65	68	64	
	役務費	171	107	89	152	
	研修会経費等	456	343	477	96	
	合計	1,900	1,367	1,615	1,520	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	303	228	346	57
		一般財源	1,597	1,139	1,269	1,463
自己評価	成果	<p>地域学校運営理事会の継続的な取組により、学校の教育活動についての地域の理解が進むとともに、家庭・地域・学校の三者が一体となって学校運営に当たる体制が整備されてきている。</p> <p>また、中学校区ごとに設置された地域学校運営ブロック協議会では、共通課題の解決に向けて取り組んでいる例がある。</p> <p>○日本語が話せない外国籍児童生徒への対応改善や、通学路の安全確保のため、ブロック協議会と校区内にある企業との意見交換会を実施</p> <p>○保幼小中合同での、良い生活習慣（早寝早起き、メディアに接する時間の制限）の定着化を呼びかけるポスターの作成及び地域各所での掲示</p>				
	課題	<p>地域学校運営理事会によって、「家庭・地域・学校の連携・協働」による取組みに温度差がある。</p>				
	評価	<p>家庭・地域・学校の三者が一体となって学校運営に当たる体制が浸透してきたことにより、「地域全体で子どもたちの成長を支える」機運が高まっている。</p> <p>地域学校運営理事会はなくてはならない存在になってきている。</p>				
評価	今後の方向性	<p>これまでの成果と課題を踏まえ、また、中央教育審議会答申や新学習指導要領にも示されている「社会に開かれた教育課程」等を進めていくためにも、理事会、ブロック協議会の活動の充実を図る。</p> <p>1 理事長会等の研修会や広報物を活用し、学校関係者や理事に対し、理事会、ブロック協議会が目指す方向性の共通理解を図る。</p> <p>2 理事会、ブロック協議会において、地域学校協働活動推進員の取組の成果と課題について説明し、今後の効果的な活用について検討を進める。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	子ども安全センター運営事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	危機管理能力の向上
------	-------------	----	-----------

事業開始年度	平成 17 年度																																																		
事業の目的	警察との連携のもと、犯罪被害から子どもを守るとともに、安全指導のより一層の充実を図る。																																																		
事業の沿革	平成17年度 出雲市・出雲市教育委員会・出雲警察署による覚書を締結し、出雲警察署（少年サポートセンター分室）と連携して出雲市子ども安全センターを設置																																																		
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 人員の配置 <ol style="list-style-type: none"> (1) 指導員1人の配置 (2) スクールガードリーダー（警察官OB：2人）の配置 2 子どもの安全確保に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校内外の安全点検や見守り活動の支援 (2) 学校安全に関する調査 (3) 通学路における防犯上の危険箇所の警察への情報提供 (4) 不審者情報の収集 (5) 警察との連携 3 子ども及び教職員の防犯意識高揚に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1) 防犯教室の実施 (2) 不審者侵入対応訓練の実施 (3) 防犯に関する職員研修の実施 (4) 子ども安全センターだよりの作成・配付（年間3回） 4 地域と連携した対策に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボランティアと学校との連携の推進 																																																		
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">項目</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 15%;">R3</th> <th style="width: 15%;">R2</th> <th style="width: 10%;">R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯教室実施 小学校</td> <td>校</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>〃 中学校</td> <td>校</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>〃 幼稚園・保育所等</td> <td>園</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>不審者侵入対応訓練実施 小学校</td> <td>校</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>〃 中学校</td> <td>校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>〃 幼稚園・保育所等</td> <td>園</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>防犯に関する職員研修実施 小学校</td> <td>校</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>〃 中学校</td> <td>校</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>〃 幼稚園・保育所等</td> <td>園</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	項目	単位	R3	R2	R1	防犯教室実施 小学校	校	26	23	32	〃 中学校	校	4	0	2	〃 幼稚園・保育所等	園	32	33	47	不審者侵入対応訓練実施 小学校	校	0	1	4	〃 中学校	校	0	0	2	〃 幼稚園・保育所等	園	17	19	19	防犯に関する職員研修実施 小学校	校	5	1	4	〃 中学校	校	0	1	2	〃 幼稚園・保育所等	園	10	11	21
項目	単位	R3	R2	R1																																															
防犯教室実施 小学校	校	26	23	32																																															
〃 中学校	校	4	0	2																																															
〃 幼稚園・保育所等	園	32	33	47																																															
不審者侵入対応訓練実施 小学校	校	0	1	4																																															
〃 中学校	校	0	0	2																																															
〃 幼稚園・保育所等	園	17	19	19																																															
防犯に関する職員研修実施 小学校	校	5	1	4																																															
〃 中学校	校	0	1	2																																															
〃 幼稚園・保育所等	園	10	11	21																																															

事業費	事業費 内訳 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		指導員 人件費	2,449	2,217	2,354	2,083
		スクールガードリーダー 人件費	336	312	290	342
		旅 費	6	0	0	0
		需用費	5	4	17	40
		役務費	4	4	2	4
	財源内訳 (単位：千円)	合 計	2,800	2,537	2,663	2,469
一般財源	2,800	2,537	2,663	2,469		
自己評価	成 果	<p>1 令和3年度は、学年別に数回に分けて防犯教室を実施するなど3密を避ける工夫をしたため、令和2年度と比較して、小・中学校ともに防犯教室を実施する学校が増加し、安全教育を推進することができた。</p> <p>2 多くの幼稚園・保育園や児童クラブで、子ども安全センターの活用が広がっている。</p>				
	課 題	<p>1 中学校では、各校での実態に応じて警察と直接連携して防犯教室を行う学校があり、子ども安全センターを活用した防犯教室を行う学校が少ない状況である。今後は、学校現場のニーズを把握し、それに応じた防犯教室を実施していく必要がある。</p> <p>2 保育園や幼稚園では、発達段階に応じてわかりやすい安全教育を行うための工夫をする必要がある。</p>				
	評 価	警察との連携により、防犯教室・不審者侵入対応訓練が行われ、児童生徒の安全意識が高まり、犯罪被害の未然防止が図られている。				
	今後の方向性	<p>1 社会情勢が変化し、犯罪が多様化している中、様々なケースを想定した教室・訓練を行い、子ども自ら身を守る意識を高めていく。</p> <p>2 防犯教室や不審者侵入対応訓練の必要性についての周知を図り、指導内容や指導方法の工夫を行いながら、発達段階に応じたわかりやすい防犯教室を実施していく。</p> <p>3 引き続き学校に対して通学路の点検や見直しや安全マップの作成を依頼し、児童生徒の安全確保に努めていく。</p>				

事務事業名	学校教育用バス運行事業	担当課名	教育政策課
-------	-------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	適正な教育環境の構築
------	-------------	----	------------

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	小・中学校における校外学習、学校行事その他学校教育上必要な校外活動において、児童生徒の輸送手段として学校教育用バスを運行し、学校教育活動の充実と保護者負担の軽減を図る。
-------	--

事業の沿革	合併前の平田市で行っていた事業について、平成17年3月の市町村合併以降合併後の出雲市へ引き継ぎ実施している。平成20年8月までは2台体制で平田地域の学校が優先使用していた。平成20年度から平成23年度にかけて毎年1台ずつ増車し、現在は6台体制により、全市域の市立の小・中学校を対象に運行を行っている。 平成30年9月からは、運行業務を民間業者へ委託している。
-------	--

事業概要	<p>1 利用できる者 市立の小・中学校の児童生徒、引率者（学校職員）</p> <p>2 対象活動と優先順位 (1) 小学校体育連盟・中学校体育連盟関係の大会及び小中学校連合音楽会 (2) 宿泊体験研修 (3) 市教研に関わる活動 (4) 校外学習（社会科見学、総合的学習の時間に関わる活動） (5) 部活動（大会参加のみ） (6) その他教育長が特に必要と認めたもの</p> <p>3 運行範囲及び利用時間 (1) 運行範囲：島根県内のみ（運転手の宿泊が伴わないもの） (2) 利用時間：午前6時～午後7時</p> <p>4 保有車両の定員と登録年 ※乗車定員に運転手は含まず 1号車（43人乗） 平成30年5月登録 2号車（46人乗） 平成20年8月登録 3号車（46人乗） 平成21年8月登録 4号車（46人乗） 平成22年3月登録 5号車（45人乗） 平成19年8月登録 6号車（28人乗） 平成25年8月登録 ※1号車 平成30年更新</p>
------	---

過去3年間の事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用人数(人)</td> <td>26,029</td> <td>22,266</td> <td>37,650</td> </tr> <tr> <td>年間運行回数(回)</td> <td>944</td> <td>793</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td>年間配分時間(時間)</td> <td>5,590.0</td> <td>5,560.0</td> <td>5,560.0</td> </tr> <tr> <td>年間輸送稼働時間(時間)</td> <td>3,663.6</td> <td>2,794.9</td> <td>5,077.6</td> </tr> <tr> <td>使用率 (稼働時間/配分時間)</td> <td>65.5%</td> <td>50.3%</td> <td>91.3%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R3	R2	R1	年間利用人数(人)	26,029	22,266	37,650	年間運行回数(回)	944	793	1,526	年間配分時間(時間)	5,590.0	5,560.0	5,560.0	年間輸送稼働時間(時間)	3,663.6	2,794.9	5,077.6	使用率 (稼働時間/配分時間)	65.5%	50.3%	91.3%
	項目	R3	R2	R1																					
	年間利用人数(人)	26,029	22,266	37,650																					
	年間運行回数(回)	944	793	1,526																					
	年間配分時間(時間)	5,590.0	5,560.0	5,560.0																					
	年間輸送稼働時間(時間)	3,663.6	2,794.9	5,077.6																					
	使用率 (稼働時間/配分時間)	65.5%	50.3%	91.3%																					
※稼働時間とは、学校教育用バスが学校を出発してから学校へ到達するまで時間のこと。																									
※配分時間とは、各学校の規模等に応じ、学校教育用バスを利用できる時間を配分した時間のこと。令和3年度は、合計5,590時間を小・中学校等に割り振っている。																									

事業費	事業内 費内訳 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		車検点検、整備、修繕、燃料、保険料、重量税等	5,807	7,810	6,559	6,713
	バスリース料、代替民間バス借上料等	2,753	3,007	2,952	2,812	
	運行委託料	28,940	28,939	22,516	22,311	
	合計	37,500	39,756	32,027	31,836	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	37,500	39,756	32,027	31,836
自己	成果	<p>1 コロナ禍の中で、校外活動の感染症対策を徹底するなど、実施方法を工夫したことにより、令和3年度の教育用バスの輸送稼働時間の合計が、3,633.6時間となり、使用率が令和2年度50.3%であったものが、令和3年度は65.5%に大きく上昇した。</p> <p>2 校外学習、学校行事、宿泊研修、部活動など教育上必要な校外活動について、学校教育用バスの運用により、保護者負担を軽減することができた。</p> <p>3 バスの申請状況をシステム化して一元管理したことにより、学校はバスの空き状況をより把握しやすくなり、使用率の上昇につながった。</p>				
		評価	課題	<p>利用希望日時が重複し、利用希望を満たせないことにより、一部の学校での校外活動の日程変更や民間バスの借り上げによる対応が必要なケースが生じている。</p>		
評価	評価			<p>学校教育用バスを利用することによって、校外学習、学校行事、宿泊研修、部活動など教育上必要な校外活動について、活発に行うことができるとともに、保護者の費用負担の軽減が図られている。引き続き校外活動を活発に行うことが求められていることから事業の継続が必要である。</p>		
		評価	今後の方向性	<p>教育上必要な校外活動が安心して実施できるように、学校教育バスの安全・安心な運行に努めるとともに、学校にも協力を求め、これまで以上に効率よく利用できるよう利用調整を行い、稼働率の増加を図る。</p> <p>また、利用拡大のため、年間配分時間の増加に向けて運行業者と調整する。</p>		

事務事業名	情報環境整備事業	担当課名	教育政策課
-------	----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	情報管理の適正化
------	-------------	----	----------

事業開始年度	平成 11 年度
--------	----------

事業の目的	<p>校内で取り扱う様々なデータを一元管理できる市立小中学校共通の校務支援システムにより、教職員の日常業務を効率化し、多忙化の解消を図るとともに、市内共通の教務支援システムの構築により、人事異動の際の負担軽減を図る。円滑なネットワーク環境を構築することなどにより、いずれもG I G Aスクールプランに基づくI C T活用教育実現のための環境整備を行う。</p>
-------	---

事業の沿革	<p>平成12年2月、教育委員会と旧出雲市内小・中学校を結ぶ「いずれもオロチネット」の運用を開始。 現在、市教育委員会、全小・中学校、出雲科学館、教育支援センター（すずらん教室、コスモス教室、光人塾）、学校給食センター（出雲・平田・斐川）、院内学級（島根大学医学部附属病院・県立中央病院）、ひかわ図書館をイントラネットで結び、情報教育、情報発信、校務等に活用している。 令和2年度からいずれもG I G Aスクールプランに基づき、無線LANアクセスポイントなど通信環境の整備を行っている。</p>
-------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 いずれもオロチネットの維持管理 学校ホームページの作成支援 学校ブログ作成支援 学校間および市教委とメールのやり取りや情報共有ができるグループウェアの整備 学校から保護者の携帯への緊急通知を行うメール連絡システムの整備 情報セキュリティの整備 教職員や学校事務の負担軽減を行う校務支援システムの整備 2 ネットワーク環境の整備 パソコンやサーバ等、情報通信機器の整備 校内無線LAN環境の整備
------	---

過去3年間の事業実績	<p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス対策装置の更新 <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク分離 ・校内無線LANアクセスポイントの整備（普通教室） <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G I G Aスクール構想によるタブレットを活用した授業に対応するためのネットワーク増強 ・日本語学習棟への無線LANアクセスポイントを設置（塩冶小学校） ・保護者連絡メールシステムの強化 ・メールのセキュリティ強靱化
------------	--

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4	R3	R2	R1
		消耗品	20,725	9,920	12,010	10,266
		通信費	27,945	19,796	17,918	20,125
		機器等保守、運用支援委託料	80,610	73,863	59,815	59,153
		機器賃貸借料	364,320	135,698	186,234	174,843
		備品購入費	3,700	1,972	0	0
		合計	497,300	241,249	275,977	264,387
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	17,900	0	0	0
	一般財源	479,400	241,249	275,977	264,387	
自己評価	成果	区分	R3	R2	R1	
		教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	0.9人/台	1.4人/台	9.4人/台	
		普通教室の無線LAN整備率	93.0%	92.0%	78.3%	
		インターネット接続率(30Mbps以上)	100.0%	94.0%	89.8%	
		教員の校務用コンピュータ整備率	111.4%	114.5%	111.7%	
		統合型校務支援システム整備率	100.0%	100.0%	100.0%	
※学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省調査) ①いずもGIGAスクール構想によるタブレットを活用した授業に対応するためネットワークを強化し、30Mbps以上のインターネット接続率が100%となった。 ②塩冶小学校日本語学習棟へ無線LANアクセスポイントを整備し、タブレットを活用した授業を実施可能な環境とした。 ③PDF文書の送信ができるメール配信機能を導入した。						
評価	課題	・普通教室の無線LANが一部未整備の教室があるため、整備が必要である。 ・タブレットを活用した授業やタブレットドリルの活用等、より安定した通信環境が必要である。				
	評価	・これまでの整備により30Mbps以上のインターネット接続率が100%になるなど、情報環境の整備が着実に進展した。また、いずもGIGAスクール構想によるタブレットを活用した授業の実施や、Web会議の利用促進など、これまでの整備により学校教育現場でのICTの着実な活用に繋がっている。				
	今後の方向性	・GIGAスクール構想など国の動向を鑑み、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現に引き続き努める。 ・学校内の通信環境を全校1Gbps以上とする等、一層の通信の高速化に努める。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	ふるさと・キャリア教育推進事業	担当課名	教育政策課
-------	-----------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	学校において、地域で活躍する人々からその生き方を学んだり、自然・歴史・文化等を通してふるさと出雲の素晴らしさを学んだりする学習が効果的に実施されるよう支援を行い、ふるさとに誇りと愛着を持ち、夢や目標を自らの力で実現しようとする児童生徒を育成する。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 県交付金事業として事業開始 平成27年度 国の地方創生先行型交付金を活用し、拡充して実施 平成29年度 ふるさと教育とキャリア教育を一本化して実施
-------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと教育推進事業 地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かし、ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図る。県の補助事業で、各学校は年間35時間以上取り組む。これに係る謝金、需用費等を支援する 2 小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業 出雲の企業や地域で活躍している人、UIターンをした人等を講師として、話を聞いたり、体験活動等をしていただくことを通じて児童生徒がふるさと出雲を理解し、地域に貢献しようとする意欲喚起を図る。 市の単独事業で、県費対象とならない講師の招へい等を希望する学校の活動を支援する。活動は、ふるさと教育推進事業の授業時数に含まれる。 3 中学生職場体験活動支援事業 全14中学校3年生が、地域の事業所に出かけ職場体験を通して、勤労観や職業観の醸成、コミュニケーション能力を学ぶ。市内事業所の受入確認ほか、ポスターなどの需用費を支援する。 4 出雲のキャリア教育支援事業 参加児童が将来について考える機会とするため、地域の企業や団体等に委託して、商品企画から販売までを実践的に体験する活動を実施する。(R3中止) 5 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 市内で一貫したキャリア教育が展開できるようにするとともに、キャリア・パスポートを効果的に活用できるようにするため、出雲市独自のキャリア・パスポートシートや「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」を作成した。また、子どものキャリア発達を促す関わりを示した広報チラシを作成し、地域で子どもを育てる機運を醸成する。
------	--

過去3年間の事業実績	ふるさと教育推進事業	R3	R2	R1	
	授業時数（1校1学年あたりの平均）	43.6h	37h	49h	
	ふるさと教育に関わった講師延べ人数	52人	49人	112人	
	講師活動時間	98h	151h	277h	
	ふるさと教育教職員研修会参加者数	中止	中止	26人	
	小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業	R3	R2	R1	
	実施校数（講師延べ人数）	小学校	13校(48人)	15校(37人)	19校(56人)
		中学校	7校(11人)	5校(18人)	8校(28人)
	中学生職場体験学習	R3	R2	R1	
	受け入れ先事業所数	99件	中止	568件	
	参加生徒数	191人	中止	1,636人	
	出雲のキャリア教育支援事業	R3	R2	R1	
	参加児童数	中止	中止	28人	

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		ふるさと教育推進事業	4,097	3,840	4,513	4,139
		小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業	0	291	453	536
		キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業	732	0	0	0
		中学生職場体験学習支援事業	471	134	70	414
		出雲のキャリア教育支援事業	0	0	0	300
		ふるさと教育キャリア・パスポート事業	0	265	2,329	0
		合計	5,300	4,530	7,365	5,389
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,840	3,840	6,842	4,339	
	一般財源	1,460	690	523	1,050	
自己評価	成果	<p>1 ふるさと教育推進事業 各学校において、出雲のひと・もの・ことに触れながら地域の特色を生かしたふるさと教育が実施された。学習の成果を積極的に発信している学校も多く、保護者・地域に学習の取組を伝え、ふるさとの良さを共感する場になっているほか、地域や社会をよくするために何をすべきか考える子どもが増えてきている。</p> <p>2 小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業 多くの学校で外部講師を招聘したふるさと・キャリア教育に関わる学習が実施された。</p> <p>3 中学生職場体験学習 実際に社会の中で働くことを学んだ経験は、中学生にとって将来や身近な大人、社会を考えるきっかけとなった。受け入れをした事業所も地域で子どもを育てる意識を高めるきっかけとなった。</p> <p>4 出雲のキャリア教育支援事業（コロナ禍のため全面中止）</p> <p>5 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 出雲市独自のキャリア・パスポートのファイル及びシートのひな型を作成し、市内統一形式で活用できるようにした。また、効果的な活用を促進するため、「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」における視点を示すシートを作成し、周知した。さらに、地域住民向けの推進チラシ「子どもたちがぐっと成長する！4つのめあて」を作成し、キャリア発達を促す大人の関わり方について啓発した。</p>				
	課題	<p>1 コロナ禍のため、地域講師による直接的な学びや体験活動が不足している。</p> <p>2 小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業について、同様の事業が複数あり、事業の見直しが必要である。</p> <p>3 中学生職場体験学習が実施できない場合の代替の活動支援をしていく必要がある。</p> <p>4 キャリア・パスポートの活用実態を把握し、シートの効果なども含め評価し、見直しをしていく必要がある。</p>				
	評価	<p>1 ふるさと出雲の「ひと・もの・こと」を活用した各校の特色ある学習活動により、ふるさとへの愛着や誇り、地域への貢献意欲を高めることにつながった。</p> <p>2 ふるさと教育及びキャリア教育は、コロナ禍であっても、感染対策を施しながら実施していただく教育的価値がある。学校はもちろん社会の学びを止めないためにも、今後も積極的な実施が望まれる。一方で、一部の事業においては、コロナ禍に対応した事業として見直ししていく必要がある。</p>				
評価	今後の方向性	<p>1 コロナ禍においても地域講師による直接的な学びや体験を実施した各校の好事例を紹介する資料を作成し、啓発する。</p> <p>2 キャリア教育デジタルコンテンツを作成し、教室の机上からでも市内事業所の様子や働く人の職業観・勤労観に触れることができるようにする。</p> <p>3 出雲市キャリア教育全体計画・系統表を保護者や子どもと関わる地域住民等にさらに周知することで、地域と学校が同じ目標をもって児童生徒に関わることができるようにする。</p> <p>4 キャリア・パスポートの活用実態を把握し、シートの効果を検証する。</p> <p>5 社会教育計画との関連を図り、「地域に関心を持ち、地域課題解決に向け、役割を果たそうとする人づくり」、「子どもの育ちを核とした、多様な他者と連携・協働しようとするつながりづくり」に基づいた、ふるさと・キャリア教育にしていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	家庭教育支援事業	担当課名	教育政策課
-------	----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 28 年度
--------	----------

事業の目的

(放課後学習等支援事業)
 放課後等を活用して、児童生徒が集中して学習に取り組むことのできる場を提供することで、自学・自習や家庭学習の習慣化を図る。
 (親学プログラム)
 保護者(親)としての役割や子どものかかわり方の気づきを促すために親学プログラムを実施し、保護者への学びの提供やつながりづくりを進め、家庭教育の充実を図る。

事業の沿革

(放課後学習等支援事業)
 平成28年度 4中学校区(第三中、向陽中、湖陵中、斐川東中)14校で試験的に実施
 平成29年度 9中学校区(上記のほか 第一中、第二中、河南中、佐田中、大社中)30校において実施
 平成30年度以降 市内全小・中学校で実施
 (親学プログラム)
 平成29年度 市教委において、県の親学プログラム養成講座修了者の連絡会を立ち上げ、保育所、幼稚園、小・中学校やPTAなどが研修に取り組む際の窓口となった。

事業概要

(放課後学習等支援事業)

- 1 内容 学習支援員による自学・自習の支援
- 2 対象 学校の募集に対し、応募した児童生徒。
ただし、学校によって対象学年を絞って募集する場合もある。
- 3 期間 令和3年4月～令和4年3月
- 4 回数 各学校の実情に合わせて計画する。1回1時間以内
- 5 会場 各学校の教室等
- 6 実施方法 市が委嘱する学習支援員が児童生徒の自学自習の支援を行う。
実施教科、実施時期等は各学校が実情に合わせて決定している。

(親学プログラム)
 県が開発した親学プログラムの普及啓発を行う。

- 1 プログラム実施の支援 実施希望の団体と目的や実施内容について打ち合わせを行ったうえで、親学ファシリテーターを派遣するとともに指導・助言を行う。
- 2 ファシリテーターの養成 親学ファシリテーター養成講座を県や他市町と合同で実施
- 3 ファシリテーター連絡会の開催 親学ファシリテーターの技術向上を図る情報交換
- 4 親学プログラムの普及 保育所、幼稚園、小・中学校やPTAなどへの周知活動

過去3年間の事業実績

(放課後学習等支援事業)

年度	学 校	実施校数	登録者数	実施回数	延参加者数	出席率
R3	小学校	31校	859人	716回	12,780人	70.90%
	中学校	14校	434人	406回	6,270人	52.09%
	合計	45校	1,293人	1,122回	19,050人	61.49%
R2	小学校	29校	743人	686回	12,040人	77.54%
	中学校	14校	530人	408回	6,638人	45.40%
	合計	43校	1,273人	1,094回	18,678人	61.47%
R1	小学校	34校	801人	1,116回	20,313人	77.74%
	中学校	14校	512人	639回	13,838人	53.42%
	合計	48校	1,313人	1,755回	34,151人	65.58%

(親学プログラム)

区 分	R3	R2	R1
親学プログラム実施件数	4件	9件	30件
親学プログラム体験者数	56人	179人	823人
ファシリテーター養成講座修了者数(累計)	76人	74人	62人
ファシリテーター養成講座実施回数	1回	1回	2回
ファシリテーター連絡会開催回数	8回	10回	11回

事業費	事業内 費 内 訳 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1																	
		報償費(学習支援員)	5,014	3,667	3,541	4,754																	
需用費	50	129	20	55																			
役務費(傷害保険料)	336	229	538	677																			
委託料(動画作成)	—	—	199	—																			
合計	5,400	4,025	4,298	5,486																			
事業費	財源内訳 内 訳 (単位：千円)	国県支出金	3,406	2,580	2,575	3,654																	
		一般財源	1,994	1,445	1,723	1,832																	
自己	成果	(放課後学習等支援事業)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">児童生徒アンケート</th> <th colspan="2">R3</th> </tr> <tr> <th>小学生</th> <th>中学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主学習する。継続的に学習する。</td> <td>33%</td> <td>49%</td> </tr> </tbody> </table>		児童生徒アンケート	R3		小学生	中学生	自主学習する。継続的に学習する。	33%	49%	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保護者アンケート</th> <th colspan="2">R3</th> </tr> <tr> <th>小学生</th> <th>中学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭学習に自分から進んで取り組むようになった。</td> <td>39%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>宿題以外にも自主的な学習をするようになった。</td> <td>24%</td> <td>30%</td> </tr> </tbody> </table>			保護者アンケート	R3		小学生	中学生	家庭学習に自分から進んで取り組むようになった。	39%	20%	宿題以外にも自主的な学習をするようになった。
児童生徒アンケート	R3																						
	小学生	中学生																					
自主学習する。継続的に学習する。	33%	49%																					
保護者アンケート	R3																						
	小学生	中学生																					
家庭学習に自分から進んで取り組むようになった。	39%	20%																					
宿題以外にも自主的な学習をするようになった。	24%	30%																					
<p>児童生徒アンケートから、3割以上が「自主学習する。継続的に学習する。」と回答した。また、保護者アンケートでは「家庭学習に自分から進んで取り組むようになった。」と回答した小学生保護者の割合が約4割、「宿題以外にも自主的な学習をするようになった。」と回答した中学生保護者の割合が3割であった。</p> <p>(親学プログラム) 保護者の参加型学習プログラムであることがわかるPR動画をインターネット配信や貸出用DVDにより広く広報を行った。また、PRポスターを作成し、市内の学校や保育所等、コミュニティセンターなど約180か所に掲示した。</p>																							
評価	課題	(放課後学習等支援事業)																					
		<p>1 一部の学校では、学習支援員の確保に苦慮している。</p> <p>2 登録者数が全体の1割程度に留まっており、登録者数を増やしていく必要がある。</p> <p>(親学プログラム)</p> <p>1 コロナ禍の影響で、親学プログラムを活用した保護者対象の研修会が減少した。</p> <p>2 ファシリテーターとして活躍する機会が少なく、実践経験がないファシリテーターに対して、資質向上のための支援をしていく必要がある。</p>																					
評価	評価	(放課後学習等支援事業)																					
		<p>児童生徒・保護者アンケートからも、自主的な学習や家庭学習の習慣化につながる有効な回答が得られ、事業の一定の成果が見られた。</p> <p>(親学プログラム)</p> <p>参加した保護者からは「様々な意見を聞くことができ参考になった。」「保護者同士の距離が縮まった。」などの感想が聞かれ、子育てについての学びや保護者同士のつながりづくりにつながった。また、「参加してよかった。」「また参加したい。」といった感想も多く、参加した保護者の満足度は高い。</p> <p>PRポスターにより、新たなファシリテーターの確保にも効果があった。</p>																					
評価	今後の方向性	(放課後学習等支援事業)																					
		<p>1 学習支援員が不足している学校へは、対応可能な学習支援員の情報提供を引き続き行う。また、地域学校協働活動推進員と連携を図り新規の学習支援員の確保につなげる。</p> <p>2 児童生徒・保護者アンケートからわかる事業の有効性について学校への周知を行う。また、PTAへも事業説明を行い児童生徒の参加についての働きかけを行う。</p> <p>(親学プログラム)</p> <p>本事業に関わる人を増やすため、PTAなど関係団体との連携を図り、親学プログラムの実施やファシリテーターの養成につながるよう働きかけを行う。</p>																					

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課名	教育政策課
-------	--------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 19 年度
--------	----------

事業の目的	放課後や土曜日等（日曜日・祝日・長期休業中の平日を含む。）において、コミュニティセンターや小学校の利用可能なスペースを活用して全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
-------	--

事業の沿革	<p>～平成18年度 文部科学省の「地域教育力再生プラン」の委託事業を受けて、「出雲市子どもの居場所づくり」として実施</p> <p>平成19年度～ 「放課後子どもプラン」が創設され、「放課後子ども教室推進事業」として実施</p> <p>「出雲市放課後子どもプラン」の中で「放課後児童クラブ」との連携を推進</p> <p>平成21年度 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（国事業）のメニューとして実施</p> <p>平成29年度 「地域学校協働活動推進事業」が開始され、「放課後子ども教室」が地域学校協働活動の一環として位置づけられる。</p>
-------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 実施方法：各地区で組織された運営委員会等に事業委託 2 実施場所：小学校の体育館やコミュニティセンターなどの公共施設を基本とする。 3 運営日数：250日を上限とし、開催日や開催時間は各教室で計画 4 参加者負担：原則無料（ただし、保険料、材料費等は実費負担）
------	---

過去3年間の事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室数</td> <td>19教室</td> <td>18 教室</td> <td>21 教室</td> </tr> <tr> <td>延べ実施回数</td> <td>759回</td> <td>747 回</td> <td>1,100 回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>15,369人</td> <td>9,693 人</td> <td>22,983 人</td> </tr> <tr> <td>1回あたりの参加者数</td> <td>20.2人</td> <td>13.0 人</td> <td>20.9 人</td> </tr> <tr> <td>コーディネーターの配置</td> <td>13人</td> <td>12 人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>スタッフ研修会の実施*</td> <td>0回</td> <td>2 回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R3	R2	R1	教室数	19教室	18 教室	21 教室	延べ実施回数	759回	747 回	1,100 回	延べ参加者数	15,369人	9,693 人	22,983 人	1回あたりの参加者数	20.2人	13.0 人	20.9 人	コーディネーターの配置	13人	12 人	13人	スタッフ研修会の実施*	0回	2 回	2回
	項目	R3	R2	R1																									
	教室数	19教室	18 教室	21 教室																									
	延べ実施回数	759回	747 回	1,100 回																									
	延べ参加者数	15,369人	9,693 人	22,983 人																									
	1回あたりの参加者数	20.2人	13.0 人	20.9 人																									
	コーディネーターの配置	13人	12 人	13人																									
	スタッフ研修会の実施*	0回	2 回	2回																									
*スタッフ研修会は、放課後子どもプランに基づき、放課後児童クラブと合同実施しており、R1は特別支援に関する研修会も児童生徒支援課と合同で実施した。																													
*新型コロナの影響のため、R3はスタッフ研修会は実施できなかった。																													

	事業費	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		事業費内 (単位：千円)	報償費	1,349	1,056	912
		需用費	50	25	0	0
		役務費	47	47	42	50
		委託料	12,654	10,033	8,381	13,818
		合計	14,100	11,161	9,335	15,003
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	9,400	7,440	6,222	10,002
		一般財源	4,700	3,721	3,113	5,001
自	成果	<p>1 コロナ禍の中での活動となったが、人数制限や密を避けるよう活動内容の工夫により、感染対策を講じての活動となった。 年度途中で、新型コロナウイルス感染症の拡大により活動中止を教育委員会から呼びかけた。そのこともあり、当初予定よりも開催回数が減ることとなったが、令和2年度よりは実施回数及び参加者数が増える結果となった。</p> <p>2 子どもたちの体験の場、活動の場である子ども教室の活動を、コロナ禍においても継続するため、参加・参画する地域の大人たちが、やり方や内容についてこれまで以上に話し合い、工夫する様子が見られた。</p>				
	課題	<p>1 新型コロナウイルス感染症の感染対策等、コロナ禍における教室の運営方法について、悩んでいる子ども教室がある。</p> <p>2 運営スタッフが固定化しており、スタッフの高齢化が進み、事業継続が難しくなっている教室がある。</p>				
評	評価	<p>各子ども教室によって実施回数や活動内容に差はあるが、参加した子どもや保護者からは好評を得ている。 地域の幅広い参画を得て開設されており、地域で子どもたちの成長を支える場としての役割を果たしているとともに、地域の大人や異なる学年の児童との交流を通じて、子どもの社会性や自主性を育む場の一つとなっている。 また、子ども教室を支える大人にとっても、子どもたちとの交流や、自らの知識・技術を生かす機会となっている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 教室によって活動内容や参加児童数の差が大きいことから、現状の活動状況に配慮しつつ、児童のニーズに合わせた活動が提供できるよう、研修会などを通じて、他の教室の取組み事例の紹介や、スタッフ同士で情報交換ができる場を設定するなど、子ども教室の活性化に取り組む。</p> <p>2 子ども教室の中には、高校生や大学生を含む若い世代がスタッフとして関わる例も見られ始めているため、こうした事例を積極的に周知することで子ども教室の活動が継続できるよう支援する。</p> <p>3 子ども教室未開設の小中学校区において、開設の実現に向けて支援していく。</p>				

事務事業名	外国語教育推進事業	担当課名	学校教育課
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	昭和 62 年度
--------	----------

事業の目的	<p>外国語指導助手（ALT）および英語指導助手（AET）を中学校外国語科授業や小学校外国語活動・外国語科授業に派遣することにより、児童生徒が国際的な視野に立って物事を考えたり、行動したりできる力を養うとともに、自己表現力やコミュニケーション能力の育成を図る。</p>
-------	--

事業の沿革	<p>昭和62年度 ALT（外国語指導助手）を中学校の外国語科の授業に派遣開始 平成19年度 AET（英語指導助手）を小学校の外国語活動に派遣開始 平成27年度 「小学校外国語教科化等調査研究委員会」を設置し、外国語教科化等に向けた検討を開始 平成29年度 「小学校外国語教育モデル事業」を開始（1年目） ※モデル校：3校（朝山小、乙立小、稗原小） 連携支援校：1校（南中学校） 平成30年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（2年目） 「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅠ」作成（平成31年4月配付） 令和元年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（3年目・最終年度） ※モデル校：2校（みなみ小学校、稗原小学校） 小学校への大型モニター・タブレットを導入 「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅡ」作成（令和2年4月配付） 令和2年度 新学習指導要領全面実施により小学校外国語教科化</p>
-------	--

事業概要	<p>1 ALT(5人)及びAET(18人)の派遣 (1) 小学校 全ての外国語科(5・6年 週2時間)及び外国語活動(3・4年 週1時間) ※ただし、英語専科指導教員配置校については、第3学年分の時数相当(週1時間×学級数)を減としている。 (2) 中学校 ALT1人につき2～3校に派遣(1校につき週1～3日) ※1学級につき年20回程度派遣 2 教員研修 (1) 日程：5月、9月(2回) (2) 対象：小学校英語専科指導教員、AET (3) 内容：言語活動の充実・学習評価について</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	ALT 人数	人	5	5	6
ALT 指導実施時間数(小・中)	時間	1,850	2,810	3,395	
AET 人数	人	18	17	17	
AET 実施時間数(小)	時間	10,614	10,623	9,662	
小学校外国語教科化等調査研究委員会	回	—	3	3	
研修会	回	2	1	3	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		報酬・賃金・共済費（ALT・AET等）	74,957	65,313	65,442	63,198
		旅費（講師・委員等）	2,264	1,576	1,590	1,598
		需用費（指導教材費等）	358	722	389	743
		役務費（国際交流の家損害保険等）	2	11	7	3
		委託料（消防点検・タブレット保守等）	195	356	227	7,562
		賃借料（ALT借上宿舎）	1,536	1,536	1,536	1,536
		負担金等（ALT受入）	1,888	1,890	581	636
		備品購入費（大型モニター・タブレット）	0	0	0	34,214
		工事請負費（塩治国際交流の家屋根改修）	0	0	0	4,212
	合計	81,200	71,404	69,772	113,702	
財源内訳 (単位：千円)	負担金（ALT宿舎負担金）	720	520	570	710	
	雑入（ALT傷害保険料還付金）	0	2	19	0	
	一般財源	80,480	70,882	69,183	112,992	
自己評価	成果	<p>1 ALT及びAETが授業補助（ネイティブの発音・表現の提示、英語によるコミュニケーションのモデルの提示、ICT機器操作等）を行うことで、児童生徒の自己表現力やコミュニケーション能力の育成につながった。また、教材作成補助を行うことにより、外国語授業等の充実につながった。</p> <p>2 小学校英語専科指導教員とAETの合同研修会を実施することにより、小学校新学習指導要領における外国語教育のポイントについて各校教職員の理解が進んだ。</p>				
	課題	<p>1 小学校へのAET派遣については、英語に関する能力に優れた18人の職員体制で実施しているが、引き続き、人材の確保に努めることにより、安定的に派遣体制を維持していく必要がある。</p> <p>2 学級担任とAETとの円滑な連携や外国語活動・外国語科授業のより一層の充実を図るための研修の継続が必要である。</p>				
	評価	<p>1 ALT及びAETの各小・中学校への派遣により質の高い外国語教育につながっている。</p> <p>2 新学習指導要領により、外国語教育の内容がより高度になっているため、教員及びALT、AETのさらなる資質向上のため、研修の充実が必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>1 ALT及びAETの派遣体制の継続・充実とともに、ICTの効果的な活用など授業の質の向上に努めることにより、各小・中学校の外国語教育の充実を図る。</p> <p>2 小学校の学級担任及びAETの外国語教育に係る資質向上に向けた研修の実施等により、各小学校における外国語教育の充実を支援していく。</p>				

事務事業名	学校図書館活用事業	担当課名	学校教育課
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 20 年度
--------	----------

事業の目的	学校図書館において本の貸出や返却、書架の整理などを行う学校司書をすべての小・中学校に配置し、児童生徒の読書活動および図書を活用した学習の推進を図る。
-------	--

事業の沿革	平成20年度 市内全小・中学校に読書ヘルパーを配置 平成26年度 市内小学校10校に読書ヘルパーに替えて学校司書を配置 平成29年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計12校配置） 平成30年度 市内小学校3校に学校司書を追加配置（計15校配置） 平成31年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計17校配置） 令和3年度 学校司書を学校司書（学びのサポーター）に、読書ヘルパーを学校司書（読書ヘルパー）に職名変更し、学校司書として全校に配置
-------	---

事業概要	<p>1 学校司書（学びのサポーター）（以下、学校司書（学））の配置 《配置数》 小学校17校 《活動内容》 (1) 学校図書館を拠点とした児童生徒一人一人に寄り添う業務 (2) 言語能力育成を目指した読書活動の推進 (3) 各教科等の授業のための図書資料の収集・整理 (4) 多様なメディア資料の収集 (5) その他、後述する学校司書（読書ヘルパー）の活動内容</p> <p>2 学校司書（読書ヘルパー）（以下、学校司書（読））の配置 《配置数》 小学校16校、中学校14校 ※学校司書（学）配置校以外 《活動内容》 (1) 図書貸出や配架等の基本的サービス (2) 読書意欲を高めるための読書活動の充実 (3) 図書館便り等による読書啓発 (4) 他の図書館等施設との連携</p> <p>3 学校司書を対象とした研修の実施 学校司書の資質向上を図るため、「学校図書館活用教育研修会」「学校図書館見学研修」など、学校図書館支援センターとも連携しながら6事業を実施</p> <p>4 図書の整備 学校図書館図書の購入</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	学校司書（学）配置時間の総時間数	時間	23,738	25,179	25,540
	学校司書（読）配置時間の総時間数	時間	16,991	18,710	18,810
	小学校の年間貸出冊数	冊	580,874	557,021	520,498
	中学校の年間貸出冊数	冊	38,644	41,773	38,166

		項目	R4 (予算)	R3	R2	R1
事業費	事業費内 (単位:千円)	報酬等 (学校司書 (学))	39,151	32,839	32,355	26,716
		報酬等 (学校司書 (読))	14,900	16,498	13,097	13,167
		旅費 (学校司書旅費)	495	174	122	150
		研修講師謝金	25	25	0	0
		図書購入費	15,199	20,898	30,831	15,511
		合計	69,770	70,434	76,405	55,544
		財源内訳 (単位:千円)	国県支出金	24,541	18,013	20,004
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		0	5,100	14,000	0
	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)		36,180	0	0	0
	指定寄附金		0	339	789	228
	一般財源		9,049	46,982	41,612	37,453
	自己評価	成果	学校司書は、学校図書館担当教員と連携しながら、図書資料の管理、貸出・返却業務、読書推進活動及び授業に向けた資料準備等を担い、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に寄与した。			
課題		<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書 (学) の配置が一部の小学校 (17校) に限られているため、この配置を全小・中学校に拡充していく必要がある。 2 学校司書の資質向上研修を充実させるとともに、学校図書館担当教員との合同研修の実施等により、教員と学校司書との連携を一層強化する必要がある。 3 蔵書について、学校図書館図書標準を満たしていない学校があるため (達成率: 小学校54.5% (18校)、中学校28.6% (4校))、引き続き図書の充実に努める必要がある。 				
評価		学校司書の全校配置は、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に高い効果がある。				
今後の方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1 現在の学校司書 (学) の配置は、小学校17校に留まっている。小学校全校への配置を図りながら、中学校への配置についても検討を行っていく。 2 学校図書館担当教員及び学校司書の資質向上のため、学校図書館支援センターと連携し、研修の充実を図る。 3 蔵書について、引き続き適正な管理に努めながら、学校図書館図書標準の達成に向け整備を図っていく。 				

事務事業名	保幼小中連携推進事業	担当課名	学校教育課
-------	------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 18 年度
--------	----------

事業の目的	<p>幼児期から学童期への円滑な接続のため、幼児期教育と小学校教育の連携の強化を図り、保幼小が連携した教育システムを構築することで、全市で統一的な保幼小連携を推進するとともに、それぞれの教育の質の向上と活性化を図る。</p> <p>また、9年間の義務教育期間を見通すことで小・中学校間に存在する段差を低くし、中学校区で「目指す子ども像」を共有するとともに、学力や学習意欲の向上、生活習慣の確立、同和教育の推進、特別な支援を必要とする児童生徒の情報共有など、様々な分野で連携し、楽しい学校・学級づくりを計画的・継続的に支援する体制を整え、それを支える教員の資質向上を図る。</p>
-------	---

事業の沿革	<p><保幼小連携></p> <p>平成19年度 「出雲市保幼小連携推進委員会」を設置</p> <p>平成20年度 「出雲市保幼小一貫教育基本構想」を策定</p> <p>平成25年度 「保幼小一貫教育」を「保幼小連携」に名称変更</p> <p>平成26年度4月 「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p>平成27年度以降 「出雲市保幼小交流の日」を全小学校で同日一斉開催</p> <p>平成30年度 「第2期出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p><小中連携></p> <p>平成18・19年度 モデル校で実践・検証（大社・湖陵・第一中学校区）</p> <p>平成19・20年度 モデル校で実践・検証（第三・旭丘・佐田・多伎中学校区）</p> <p>平成20年度以降 市内全小・中学校で実施</p> <p>平成25年度 「小中一貫教育」を「小中連携」に改称</p> <p>平成27年度 「出雲市小中連携委員会」を設置</p>
-------	--

事業概要	<p><保幼小連携></p> <p>1 出雲市保幼小連携推進委員会 保育所・幼稚園・小学校から各5人の推進委員計15人を選出し、5月に会議を開催し、各所・園・校の取組の情報共有を図るとともに、今後の取組について検討を行った。</p> <p>2 第2期推進基本計画の事業実施 (1) 第2期保幼小連携推進基本計画に基づき、保幼小連携担当教職員を対象とする合同研修会の実施、全小学校での「保幼小交流の日」の同日開催（10月19日） 【新型コロナウイルス感染症拡大のため中止】</p> <p>(2) 保幼小連携啓発リーフレットを作成し、就学予定幼児世帯へ配付した。</p> <p>3 研修会等の実施 (1) 保幼小連携合同研修会（8月5日） 内容：講義「就学までにつけたい力を明確にした接続期のカリキュラムの作成のために」 講師 島根県幼児教育センター 松江教育事務所 指導主事 川上洋子 氏 演習 ①就学までにつけたい力を明確にした接続カリキュラムの作成 ②「保幼小交流の日」の内容検討</p> <p>(2) 年中児発達相談事業及び情報共有 年中児発達相談支援事業（子ども政策課事業）により、そだちの応援シートを介して、保幼小で全ての子どもの情報共有を図った。</p> <p><小中連携></p> <p>1 出雲市小中連携推進委員会 各中学校区から2人の委員（小・中学校長）計28人を選出し、年2回（7月・2月）の会議を開催し、各中学校区の取組の情報共有を図るとともに、今後の取組について検討を行った。</p> <p>2 特色ある小中連携推進事業 小中教育の接続を円滑に行うため、教職員や児童生徒の各種交流活動及び小中連携に係る研究活動のうち、特色ある取組の経費を支援した。（全14中学校区）</p>
------	--

過去3年間の 事業実績		項目		単位	R3	R2	R1	
		保幼小交流の日 参加率		%		中止	中止	97.2
		保幼小交流の日 参加者数		人		中止	中止	1,543
		保幼小連携推進委員会		回		1	2	2
		小中連携推進委員会		回		2(書面会議)	2	2
事業費	事業費 内訳 (単位:千円)	項目		R4(予算)	R3	R2	R1	
		報償費(研修講師謝金)		210	67	74	219	
		旅費(連携推進委員会委員旅費)		200	27	40	228	
		需用費(連携事業活動費・保幼小交流の日活動費)		928	771	848	893	
		役員費(郵券・保幼小交流の日保険料)		62	15	6	56	
		合計		1,400	880	968	1,396	
	財源内訳 (単位:千円)	一般財源		1,400	880	968	1,396	
自己評価	成果	<p>1 保幼小連携について</p> <p>(1) 保幼小交流の日は中止としたが、各小学校区で、さまざまな工夫をし、方法を変えるなどしながら取組を行った。</p> <p>また、年長児保護者向けリーフレットを作成・配付し、就学までの家庭教育に関する子育て情報発信を行った。</p> <p>(2) 各小学校区での接続カリキュラムの共有・見直しを行うことにより、接続カリキュラムの一層の充実を図った。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>課題に対応するため、小中連携の重点テーマを「①学力を支える生活習慣づくり、②いじめ・不登校の未然防止及び特別支援教育の充実、③家庭や地域との連携・協働の充実」とし、各中学校区で実態に応じたテーマを選択し、取組が計画・実施された。</p>						
	課題	<p>1 保幼小連携について</p> <p>幼児と児童の交流、教職員の交流が、「第2期保幼小連携推進基本計画」に掲げる「期待される姿」を意識しながら、より充実した互惠性のある取組になることが必要である。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>引き続き、各中学校区の効果的な取組や先進地の取組事例の共有を進めていくことが必要である。</p>						
	評価	<p>1 保幼小連携について</p> <p>新学習指導要領等において校種間の接続の重要性が強調されており、幼児期から学童期への育ちと学びの接続を図るため、第2期出雲市保幼小連携推進基本計画に基づいた取組により、保幼小連携の充実と定着が図られた。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区において、「基本的生活習慣の確立」「学力向上」「特別支援教育の充実」「家庭・地域との協働」等をテーマとして連携の充実が図られている。「基本的生活習慣の確立」においては、小中に留まらず、保幼も取り込んだ地域全体での取組実践が多く見られた。</p>						
	今後の方向性	<p>1 保幼小連携について</p> <p>保幼小連携推進委員会において引き続き保幼小連携のあり方を研究するとともに、第2期出雲市保幼小連携推進基本計画で示されている「期待される姿」を具体的に意識しながら、取組を実践していく。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区で設定した「めざす子ども像」の育成に向けて、小中の円滑な連携の推進を図るとともに、取組を一層充実していくために、先進的な取組等について共有を図る。</p>						

事務事業名	学力向上推進事業（学力調査実施事業）	担当課名	学校教育課
-------	--------------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況および学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握することにより、市内小・中学校における学習指導上の課題やその改善状況を分析し、今後の教育施策の充実および学校における指導の一層の改善を図る。
-------	---

事業の沿革	<p>平成17年度 市学力・学習状況調査の実施（小3、小5、中2を対象に実施）</p> <p>平成18年度 島根県学力調査の開始（小3～小6、中1～中3を対象に実施）</p> <p>平成19年度 全国学力・学習状況調査の開始（小6、中3を対象に実施）</p> <p>平成27年度 島根県学力調査の実施時期の変更（4月から12月に実施）</p> <p>平成28年度 市学力・学習状況調査の再開（小4～小6、中2を対象に実施）</p> <p>平成30年度 島根県学力調査の実施学年・教科の変更（小5・6、中1・2を対象に実施）</p> <p>令和2年度 市学力・学習状況調査の実施学年・教科の変更（小3～小5、中1～中2を対象に実施）</p> <p>令和3年度 市学力・学習状況調査の実施学年の変更（小4～小5、中1～中2を対象に実施）</p>
-------	--

事業概要	<p><学力調査の実施学年および実施教科等></p> <p>1 市学力・学習状況調査 4月15日（木）</p> <p>【小学校】 第4学年 国語、算数、意識調査 第5学年 国語、算数、意識調査</p> <p>【中学校】 第1学年 国語、数学、意識調査 第2学年 国語、数学、英語、意識調査</p> <p>2 全国学力・学習状況調査 5月27日（木）</p> <p>【小学校】 第6学年 国語、算数、意識調査 【中学校】 第3学年 国語、数学、意識調査</p> <p>3 島根県学力調査 12月7日（火）</p> <p>【小学校】 第5学年 国語、算数、意識調査 第6学年 国語、算数、意識調査</p> <p>【中学校】 第1学年 国語、数学、英語、意識調査 第2学年 国語、数学、英語、意識調査</p>
------	---

過去3年間の事業実績	全国学力調査における国の平均正答率を100とした場合の市の正答率	単位	R3	R2 (中止)	R1
	小6国語	%	100.4	—	98.7
	小6算数	%	98.3	—	99
	中3国語	%	99.1	—	103
	中3数学	%	97.9	—	96.9

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		委託料（市学力調査）	5,891	5,617	6,403	6,623
	委託料（学力調査に係るPC設定）	0	0	0	424	
	旅費（学習改善等）説明会	0	0	0	109	
	合計	5,891	5,617	6,403	7,156	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金（日本の心のふるさと出雲応援基金）	4,150	4,448	0	0
		一般財源	1,741	1,169	6,403	7,156
自己	成果	<p>1 学力調査の実施により、各小・中学校において教職員が児童生徒の学習内容の定着状況やこれまでの指導の成果・課題の分析を行い、授業改善の立案・実施等に取り組むことができた。</p> <p>2 学力調査に併せて行う意識調査の結果分析により、児童生徒の生活習慣や学習習慣改善のための指導につなげることができた。</p> <p>3 学力調査の結果をもとに、本市の学力向上の取組について検証し、次年度の事業計画策定に生かすことができた。</p>				
	課題	学力調査結果の分析方法をさらに工夫しながら、より一層活用していく必要がある。				
評価	評価	<p>1 学力調査により得られる結果は、児童生徒の学習内容の定着状況を把握・評価する基礎資料となり、学力向上施策の評価や検討のために必要なデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p> <p>2 意識調査についても、児童生徒の生活習慣や学習習慣について把握できるデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>1 国、県、市の学力調査結果を活用することで、各校において継続的に授業改善に取り組む。</p> <p>2 各学力調査結果を学力向上施策の改善・立案に活用し、教員の授業力向上や授業の質の向上を図る。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	総合的な学習推進事業	担当課名	学校教育課
-------	------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	<p>1 小・中学校の「総合的な学習の時間」のための学習・活動経費を支援し、「総合的な学習」の充実を図る。</p> <p>2 児童生徒が、副読本「わたしたちの出雲市」を活用することにより、本市の特色や良さの理解増進とともに、生まれ育った地域への関心や愛着心の一層の醸成を図る。学んだことをより身近なものとして捉えられる教材として活用することで、主体的な学びの推進を図る。</p> <p>3 将来を担う中学生が、地域の課題や将来について考え議論し提案する場として「中学生サミット」を開催し、主体的に社会に関わろうとする実践意欲や態度を養う。</p>
-------	---

事業の沿革	<p>平成18年度 小学校社会科副読本 発行 (改訂：平成21年度・26年度・29年度・令和元年度)</p> <p>平成24年度 第1回中学生議会開催 (以後、毎年開催)</p> <p>令和元年度 新小学校社会科等副読本 発行</p> <p>令和元年度 小学校社会科等副読本 小改訂</p> <p>令和2年度 小学校社会科等副読本 小改訂</p> <p>令和3年度 出雲市中学生サミット 開催 (中学生議会から移行)</p>
-------	--

事業概要	<p>1 総合的な学習等への経費の支援</p> <p>(1) 「総合的な学習の時間」等で行う活動への講師謝金等の支援</p> <p style="margin-left: 20px;">① 地域講師を招いての様々な体験学習</p> <p style="margin-left: 20px;">② 地域の方に話を聞いたり、地域の自然に触れるなど、多様なふるさと学習</p> <p>(2) 宿泊を伴う校外活動への交通費等の支援</p> <p style="margin-left: 20px;">① 県立少年自然の家 (江津)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 県立青少年の家 (小境町)</p> <p style="margin-left: 20px;">③ 国立三瓶青少年交流の家 (大田)</p> <p>2 社会科等副読本の印刷・配付</p> <p>(1) 印刷冊数 1,850冊</p> <p>(2) 配付対象 小学校第3学年児童</p> <p>(3) その他 令和3年度に開校する朝陽小学校について記載</p> <p>3 中学生サミットの開催</p> <p>市内14中学校の各校から3人、合計42人が参加し、テーマごとに5グループに分かれ、それぞれ出雲市の課題を出し合い、市長との意見交換やグループ内での協議を通して課題の解決に向けた各校の取組を考え、全体で発表する。</p> <p style="margin-left: 20px;">テーマ：①高齢者と暮らし、②出雲市の観光・文化PR、③定住/人材確保</p> <p style="margin-left: 20px;">④環境、⑤少子高齢化</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	学習に招いた地域講師の人数	人	40	30	83

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		総合的な学習の時間支援	5,261	4,763	5,171	5,346
社会科等副読本作成	2,360	2,340	2,360	2,492		
中学生サミット	79	80	0	166		
	合計	7,700	7,183	7,531	8,004	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金(日本の心ふるさとイずも応援基金)	6,160	5,387	3,764	4,100
		一般財源	1,540	1,796	3,767	3,904
自己評価	成果	<p>1 総合的な学習等の時間に、出雲市や各地域の自然、歴史及び文化などについて、地域講師を招くなどして学ぶことで、当該活動の充実を図ることができた。</p> <p>2 小学校社会科等副読本は、社会科学習を中心に、出雲の自然・文化・くらし・産業を学ぶことに活用できた。</p> <p>3 中学生サミットは、他校の生徒と積極的に意見を交わし、主体的に課題の解決策や未来の出雲市の将来像の実現について考えることで、主体的に関わろうとする意欲や態度の育成を図ることができた。</p>				
	課題	<p>1 「総合的な学習の時間」には教科書がなく、また、校外での学習や地域の講師を招いて行う学習も求められることから、充実した学習を行うための教材費・活動費の確保・充実が必要である。</p> <p>2 中学生サミットに参加した中学生が、学んだことを学校や地域の活動に活かせるよう、事前・事後学習の工夫が必要である。また、各中学校の教育課程とどのように関連性を持たせていくか検討が必要である。</p>				
	評価	<p>1 市や各地域の自然、歴史、文化などについて学ぶことについて、必要な経費を支援することで、総合的な学習の一層の充実につながっている。</p> <p>2 社会科等副読本は、総合的な学習においても全小学校で活用されている。また、児童が本市の特色や良さを学び、ふるさと出雲への関心や愛着を持つことにもつながっている。</p> <p>3 中学生サミットは、出雲市の課題とその解決策を生徒自身が考え、他校の生徒と意見を交わすことで、主体的に地域や社会に関わろうとする意欲の高揚につながった。</p>				
	今後の方向性	<p>1 地域の文化や伝統に触れたり、体験的な活動といった多様な学びの場となる総合的な学習の時間を充実させるための活動に対し、必要な経費の支援を継続する必要がある。</p> <p>2 社会科等副読本「わたしたちの出雲市」は、小学校で有効に活用されていることから、引き続き小学校3年生を対象に配付を行う。</p> <p>3 「中学生サミット」での取組が、各中学校の活動に活かすことができ、また、教育課程に関連付けた内容になるよう、中学校の意見を聞きながら、実施方法や議論する内容の改善を図っていく。</p>				

事務事業名	学校同和教育推進事業	担当課名	学校教育課	
第3期出雲市教育振興計画における位置付け				
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	差別解消に向けた教育の推進	
事業開始年度	平成 13 年度			
事業の目的	教職員の人権意識の高揚と、同和教育を基底に据えた教育活動の推進を図り、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざそうとする意欲と実践力をもった児童生徒を育成する。			
事業の沿革	<p>昭和55年度 出雲市教育委員会社会教育課社会同和教育係を設置</p> <p>昭和57年度 出雲市教育委員会に同和教育室を設置</p> <p>平成3年度 同和教育課に改組</p> <p>平成13年度 同和教育課と同和対策課を人権同和対策課に改組。 学校同和教育を学校教育課に移管</p> <p>平成19年度 「出雲市人権施策推進基本方針」を策定 ※市・市教委で策定</p> <p>平成24年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第一次改定 ※市・市教委で改定</p> <p>平成29年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第二次改定 ※市・市教委で改定</p>			
事業概要	<p>1 研修会及び講演会の開催</p> <p>(1) 保育所長・幼稚園長・小中学校長人権・同和教育研修会 参加者 89人</p> <p>(2) 第1回小・中学校人権・同和教育主任研修会 参加者 50人</p> <p>(3) 同和教育講演会 参加者491人</p> <p>(4) 転入・新任等教職員同和教育研修会 参加者 95人</p> <p>(5) 第2回小・中学校人権・同和教育主任研修会 参加者 54人</p> <p>2 同和教育啓発指導員の派遣指導等 学校教育課に2人、人権同和政策課に5人、計7人の指導員を配置。 年度当初と年度末に学校訪問を行い、校内推進体制の確認と指導助言を行った。 また、校内研修や同和问题学習の研究授業の指導助言を行った。(延べ139回)</p> <p>3 人権・同和教育推進員の活動 市内の小学校4校と中学校4校の計8人の教員を人権・同和教育推進員に任命。 学校及び地域の人権・同和教育の推進にあたった。</p> <p>4 同和问题学習小中一貫カリキュラムの見直し 中学校区ごとにカリキュラムの見直しを行い、全ての小・中学校で一貫カリキュラムに基づいた同和问题学習を実施し、授業研究を行った。(全14校区)</p> <p>5 保護者・地域への啓発推進</p> <p>(1) 各学校での授業公開</p> <p>(2) 人権・同和教育だよりの発行</p> <p>(3) 人権作文、人権ポスターコンクールの開催 (応募総数：作文187点、ポスター216点)</p> <p>(4) 人権・同和教育啓発資料「こころつないで」の配布</p>			
過去3年間の事業実績	項目	R3	R2	R1
	同和教育啓発指導員の学校訪問(回)	139	189	212
	人権作文・ポスター応募率(%) ※学校数	95.7	95.7	95.8

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		人件費(同和教育啓発指導員)	5,735	5,689	5,400	4,704
		報償費(研修講師謝金・コンクール表彰費)	266	277	223	287
		旅費(研修講師・指導員・推進員旅費)	132	101	39	106
		需用費(人権作文ポスター集・カレンダー・パンフレット)	1,184	527	531	593
		使用料(視察研修バス代)	310	0	0	0
		備品購入費(研修用DVD)	73	65	281	65
		負担金	0	0	0	81
		合計	7,700	6,659	6,474	5,836
	財源内訳 (単位：千円)	県支出金(人権教育研究指定校事業委託金)	0	0	0	140
一般財源	7,700	6,659	6,474	5,696		
自己評価	成果	<p>1 各保育所、幼稚園、小・中学校の教職員を対象とする研修の開催や、同和教育啓発指導員を全小・中学校に派遣しての校内研修や授業研究の実施、また、各中学校区におけるの小中一貫カリキュラムの見直しや小・中学校教職員の研究授業への交流参加により、教職員の人権意識の高揚と小・中の連携の推進を図ることができた。</p> <p>2 同和教育を基底に据えた教育活動の推進により、児童生徒の人権意識の高揚につながった。</p>				
	課題	<p>1 身の回りの様々な人権課題に気付き、解決していこうとする意識と実践力をもった児童生徒を育成していくための継続した取組が必要である。</p> <p>2 全ての教職員が、常に高い人権意識を求められていることから、継続的かつ様々な機会を捉えた意識啓発や研修が必要である。</p>				
	評価	<p>1 教職員対象の研修は、差別をなくすうえでの教育の重要性や教職員自身の役割について認識を深める機会となっている。また、同和教育啓発指導員の学校訪問をとおして、校内研修や授業研究の推進が図られるなど、教職員の人権意識の高揚につながっている。</p> <p>2 中学校区での同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直しにより、相互の取組について理解が進み、発達段階に応じた指導の充実が図れた。その結果、児童生徒の正しい人権感覚を培い、生活の中の不合理や差別を見抜き、問題解決に取り組む実践力を育てることにつながった。</p>				
評価	今後の方向性	<p>1 管理職、人権・同和教育主任等を対象とする研修会や、同和教育啓発指導員による訪問指導を通して、全ての教職員の人権意識の更なる高揚と指導力の向上を図る。</p> <p>2 保育所、幼稚園、小・中学校が連携して人権・同和教育に取り組めるように、中学校校区での研修の充実を促す。</p> <p>3 同和問題学習の小中一貫カリキュラムの見直しを図り、小学第6学年から中学第3学年の4年間を見通した計画を立て、授業実践を積み重ねることについて働きかけを行う。</p>				

事務事業名	特別支援教育事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	----------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援や保護者への援助を推進するため、特別支援教育指導員等を配置するとともに、特別支援教育推進委員会、教育支援委員会等を実施し、特別支援教育に係る相談支援体制の充実を図る。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 特別支援教育推進委員会を設置し、「わくわく相談会」を開始 平成24年度 心理相談員を配置 平成29年度 就学指導委員会を教育支援委員会に改称 令和元年度 人間関係づくり・対話力育成事業「だんだんプロジェクト」開始 令和2年度 出雲市発達アセスメント会議開始 令和3年度 ひらがな読み早期改善プログラム事業開始
-------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 指導員等の配置 <ol style="list-style-type: none"> 特別支援教育指導員 1人…就学相談、巡回相談 通級指導教室指導員 1人…通級指導相談、巡回相談 心理相談員 2人…発達検査の実施・分析、巡回相談 通級指導ヘルパー 6人…通級指導教室での補助 教育支援委員会の開催（3回） <ol style="list-style-type: none"> 内容 幼児児童生徒の適正な学びの場（就学先など）や支援方法について審議、判定及び助言 委員構成 医師、学識経験者、専門機関職員、保健師、教員等19人 特別支援教育推進委員会の開催（1回） <ol style="list-style-type: none"> 委員構成 大学教授、医師、臨床心理士、作業療法士、教員等14人 出雲市特別支援教育推進委員会「わくわく相談会」の実施（通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対しての支援体制に関する指導・助言） 教職員の資質向上を図るための研修会の開催 <ol style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーター説明会等 年4回 特別支援教育講座 年4回 特別支援学級合同学習 対象児童生徒数 426人 市内4ブロックで実施 情緒障がい児等に関する支援 <ol style="list-style-type: none"> スクールアドバイザー事業の実施 発達支援プログラムの作成・指導補助 人間関係づくり・対話力育成事業「だんだんプロジェクト」 週に1回10分間の「だんだんタイム」（グループでの活動）を年間を通して行うことで、児童生徒の困り感の改善・克服や自己肯定感の向上を図るほかソーシャルスキルの向上とよりよい学級集団作りを行う。 出雲市発達アセスメント会議 児童生徒の学校や家庭での状況等についての情報をもとに、医師・心理士・指導主事等で協議を行い、適切な支援につなげる。 ひらがな読み早期改善プログラム事業（令和3年度より実施） 小学校1年生の段階でのひらがなの読み確認と指導を重点的に行い、読みの困難さの改善を図る。
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	通級による指導を受けた児童生徒数	人	304	277	275
心理相談員による発達検査実施回数	回	108	98	105	
教育支援委員会審議人数	人	209	180	218	
わくわく相談会の実施校数	校	15	17	14	
わくわく相談会の対象児童生徒数	人	25	30	29	
スクールアドバイザー事業利用件数	件	15	14	22	
発達支援プログラム作成・指導補助件数	件	182	467	600	
「人間関係づくり・対話力育成事業」実施校	校	31	12	4	
出雲市発達アセスメント会議で検討した人数	人	4	7	—	
ひらがな読み早期改善プログラム事業利用人数	人	857	—	—	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		人件費(指導員等)	17,822	17,947	17,556	15,542
		謝金・旅費(各種委員、研修会講師)	853	381	539	681
		需用費・役務費・備品費(検査用紙、器具)	693	607	992	693
		委託料(スクールアドバイザー等)	187	212	143	351
		使用料	156	155	155	78
		負担金	101	66	49	101
		補助金等(情緒障がい児等発達支援事業)	0	455	1,168	1,500
		特別支援学級合同学習活動費	688	277	319	604
	合計	20,500	20,100	20,921	19,550	
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	227	583	767	
	一般財源	20,500	19,873	20,338	18,783	
自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 特別支援教育指導員や通級指導教室指導委員の配置により、学校訪問や個別の相談を実施し特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制の充実が図られている。 通級指導ヘルパーの配置により、通級指導の充実につながっている。 心理相談員の複数配置により、適切な就学に向けて必要な発達検査を実施することができている。 教員等対象の特別支援教育に関する業務内容に応じた研修を計画的に行うことにより、資質向上につながっている。 人間関係づくり・対話力育成事業「だんだんプロジェクト」を行うことにより、児童生徒の困り感の改善・克服や自己肯定感の向上、ソーシャルスキルの向上とよりよい学級集団作りにつながっている。 発達アセスメント会議で教育・医療・福祉・保健に関わる職種が一緒に会議をすることにより、適切な医療機関や支援機関に円滑につなげることができている。 ひらがな読み早期改善プログラム事業によって、読みの困難さのある児童の実態を把握し、早期に読みの困難さの改善を図ることができている。 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする児童生徒への早期からの継続した支援を行うため、就学前からの連携を強化する必要がある。 通常学級では、個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、教員の特別支援教育の視点を持った指導がより一層求められている。また、教職員の学習障がいに対する認知や、支援方法についての理解をさらに高めていく必要がある。 特別支援教育の制度等について、保護者の理解を高めていく必要がある。 				
	評価	<ol style="list-style-type: none"> 発達検査や学校訪問を通して一人一人の状況を把握し、教育支援委員会での適切な審議につなげることができている。 「わくわく相談会」や担当別の研修会を実施することで教員の資質の向上と学校内の支援体制の充実につながっている。 				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 教育支援委員会において、障がいのある児童生徒の適切な就学指導を進めていく。 保幼小の連携強化を図るとともに、子ども未来部との情報共有を積極的に行い、早期からの継続した支援を図っていく。 教職員研修を充実させ、特別支援教育の視点を生かした指導についての理解を高めていく。 就学相談等を活用して、保護者への特別支援教育の啓発を図っていく。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	スクールヘルパー事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	------------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 9 年度
--------	---------

事業の目的	<p>特別な支援を必要とする児童生徒のために、特別支援教育補助者、特別支援介助者を小・中学校に配置し、特別な支援が必要な児童生徒一人一人を大切に作る学校づくりをすすめる。</p>
-------	---

事業の沿革	<p>平成 9 年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」「特別支援教育ヘルパー」を配置 平成 20 年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」に改名 平成 24 年度 「特別支援教育補助者」「特別支援介助者」に改名</p>
-------	--

事業概要	<p>1 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置</p> <p>(1) 業務内容</p> <p>① 特別支援教育補助者 ア) 発達障がい等支援を必要とする児童生徒の支援 イ) 学校に登校していても教室に入りにくかったり、集団になじみにくかったりする児童生徒の支援</p> <p>② 特別支援介助者 肢体不自由や自閉症など、日常的に介助を必要とする児童生徒の支援</p> <p>(2) 配置日数及び時間</p> <p>① 特別支援教育補助者 年間660時間 ② 特別支援介助者 年間204日</p> <p>2 特別支援教育補助者等を対象とした研修会の実施</p> <p>(1) 第1回…支援のあり方についての講話 (2) 第2回…児童・生徒への対応のあり方についての講義・演習</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R3	R2	R1
	特別支援教育補助者配置数（小学校）	人役	96（32校）	93（32校）	92（33校）
特別支援介助者配置数（小学校）	人	24（15校）	23（15校）	21（14校）	
特別支援教育補助者配置数（中学校）	人役	32（14校）	31（13校）	32（14校）	
特別支援介助者配置数（中学校）	人	12（9校）	12（9校）	6（6校）	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		特別支援介助者等 人件費	75,028	72,509	62,956	42,317
		特別支援教育補助者 人件費	79,348	77,717	81,578	76,681
		旅費	169	76	69	307
		負担金	355	67	43	12
		合計	154,900	150,369	144,646	119,317
財源内訳 (単位：千円)	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	123,920	112,775	72,321	59,550	
	一般財源	30,980	37,594	72,325	59,767	
自	成果	特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置により、学校の支援体制が充実し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を行うことができている。				
	課題	<p>特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、学校からの要望も増加している。また、年度途中をはじめ、転入等で特別支援教育補助者の配置が必要となった場合、人材の確保が難しい。</p> <p>(参考) 通常学級における特別な支援を要する児童生徒数 (人) ※数値は当該年度5月1日現在 (R2のみ7月1日現在)</p> <p>R1 小学校： 969 中学校：280 計：1,249 R2 小学校：1,015 中学校：275 計：1,290 R3 小学校：1,060 中学校：275 計：1,335</p>				
	評価	<p>特別支援教育補助者や特別支援介助者は、以下の点において大きな役割を果たしている。</p> <p>(特別支援教育補助者)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象の児童生徒にとっては、授業中の指示を的確に受け止めることができない時に、補助者の支援があることによって、学習意欲が高まっている。 教室からの飛び出しや校内徘徊する児童生徒に個別対応することにより、当該児童生徒の安全確保が図られている。 学校にとっては、授業の中で指示が通りにくい児童生徒に対して、補助者によりきめ細かく声掛けすること等の支援があることで、円滑な授業展開がなされている。 <p>(特別支援介助者)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的に介助を必要とする児童生徒にとっては、介助者の支援があることで安心して学校生活を送ることができている。 				
価	今後の方向性	特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置を維持し、支援が必要な児童生徒への支援を継続していく。				

事務事業名	いじめ・問題行動等対策事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	いじめ問題対策等の取組
------	--------------	----	-------------

事業開始年度	平成 25 年度
--------	----------

事業の目的	いじめ・問題行動等に対して、未然防止、早期発見、初期対応・組織的な対応を図り、児童生徒が学校生活を安全安心に充実して過ごすことができるよう支援する。
-------	--

事業の沿革	<p>平成25年度 いじめ防止対策推進法施行 アンケートQU実施（小5・中1～中3、年間1回）</p> <p>平成26年度 出雲市いじめ問題対策委員会設置 アンケートQU拡充（小3～中3、年間2回） 中学生議会でフレンドシップ宣言を議決</p> <p>平成27年度 アンケートQU対象学年を小2に拡充</p> <p>令和2年度 出雲市いじめ防止等に関する条例制定、出雲市いじめ防止基本方針の改訂、出雲市いじめ問題対策連絡協議会設置</p>
-------	---

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 出雲市いじめ問題対策連絡協議会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政機関の職員、関係団体・校長会の代表、市役所関係課 … 14人 (2) 内容 <ol style="list-style-type: none"> ① いじめ防止等の取組に関する事項について協議する。 ② 関係機関の連携に関する事項について協議する。 2 出雲市いじめ問題対策委員会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政職員 … 7人 (2) 内容 <ol style="list-style-type: none"> ① 「出雲市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等のための施策について審議し、提言を行う。 ② 学校、保護者その他の関係者からいじめに関する通報及び相談を受けた場合、必要に応じて当該いじめへの対処について検討し、必要な助言等を行う。 3 アンケートQUの実施・活用 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象：小学校2年～中学校3年の全児童生徒 (2) 回数：年間2回（延べ21,903人実施） (3) 活用：校内検討会議で、学級や個々の児童生徒への支援計画を立て実践する。 4 いじめ対応教職員研修 <ol style="list-style-type: none"> (1) いじめ対応コーディネーター対象（8月）受講者47人 (2) 新任・転入・採用管理職対象（8月）受講者19人 5 ネットトラブル対応研修 保護者、教職員対象研修（6月）受講者88人 6 フレンドシップ事業（8月） <ol style="list-style-type: none"> (1) 中学校生徒会リーダー・担当者研修会（4月・8月・1月） (2) 内容 <ol style="list-style-type: none"> ① 出雲フレンドシップ宣言の作成・発表・採決 ② 各中学校の「絆づくり」の取組状況の発表 7 いじめ防止に係る学校訪問等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 校長面接（8月） (2) 教育長による学校訪問（9月～10月） (3) いじめ対応チームによる学校訪問（2カ月に1回程度）
------	---

		項目	単位	R3	R2	R1
		過去3年間の 事業実績		ネットトラブル対応研修受講者	人	88
	いじめの認知件数（小学校）		件	355	218	249
	いじめの認知件数（中学校）		件	113	117	122
	問題行動発生件数（小学校）		件	46	90	71
	問題行動発生件数（中学校）		件	28	36	34
	ネットトラブル発生件数（小学校）		件	7	17	12
	ネットトラブル発生件数（中学校）		件	14	16	16
事業費	事業費 内 （単位：千円）	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		報酬（委員）	189	84	119	1,218
		報償費	67	43	66	35
		旅費	123	9	15	287
		需用費	123	130	28	152
		委託料	8,498	8,281	8,211	9,713
		合計	9,000	8,547	8,439	11,405
	財源内訳 （単位：千円）	国県支出金	3,754	3,613	3,579	3,475
		一般財源	5,246	4,934	4,860	7,930
	自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> アンケートQUを活用して、よりよい学級づくりや児童生徒の人間関係づくりを進めることによって、いじめの未然防止や早期発見につながっている。 研修等を通して、教職員のいじめの認知、早期発見・早期対応に対する意識が高まった。 実際に起きたいじめの事例に基づいた研修会を実施し、教員の資質向上を図った。 出雲市いじめ問題対策連絡協議会により、いじめ問題について関係機関と情報共有することができた。 いじめ問題への対応の仕方や適切な教職員研修のあり方について、出雲市いじめ問題対策委員会から助言を受けた。 いじめ問題に特化した教育長の校長面接やいじめ対応チームによる学校訪問により、教育委員会として早期の状況把握と助言ができ、学校ではいじめ問題に対する意識が高まった。 			
課題		<ol style="list-style-type: none"> 学校現場では、いじめの未然防止や組織的対応等の意識は高まっているが、今後も継続して研修を行う必要がある。 インターネットの利用に伴い、オンラインゲームによる課金問題や生活習慣の乱れ、SNS上での誹謗中傷等の問題行動が見られる。 				
評価		<p>学校では、いじめに対する意識が高まり積極的にいじめを認知するとともに、児童生徒や保護者へのアンケート調査、教育相談や保護者面談を通して、早期発見と対応が図られるようになった。</p>				
今後の方向性		<ol style="list-style-type: none"> 今後も、各学校で教員の中から「いじめ対応コーディネーター」を選任し、校内のいじめ対応の体制強化を図っていく。 いじめ問題に特化した教育長の校長面接やいじめ対応チームによる学校訪問を実施し、いじめの早期把握と助言を行うほか、学校がいじめ問題に対するさらなる意識の高揚を図っていく。 いじめ対応の教員研修の対象者や内容を見直し、教職員の資質と学校の組織力の向上を図っていく。 ネットトラブルについては、特に家庭での指導が重要であることから、保護者への注意喚起を促す内容の研修を継続して実施していく。 フレンドシップ事業を継続して行い、児童生徒が自分たちの問題としてとらえ、人権意識の高揚を通じていじめの未然防止を図っていく。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	学校給食事業	担当課名	学校給食課
-------	--------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進
------	---------	----	-----------------

事業開始年度	昭和 31 年度				
事業の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心な学校給食の安定提供 2 学校給食における食育の推進 3 地場産物活用の推進 				
事業の沿革	<p>昭和31年 学校給食開始（旧出雲市）</p> <p>昭和33年 学校給食会発足（旧出雲市）</p> <p>平成24年 学校給食会統合（2市5町7給食会を統合）</p>				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心な学校給食の提供 <ul style="list-style-type: none"> 【学校給食会】 (1) 学校給食に使用する食材の調達・支払 (2) 学校給食費の管理 【出雲市】 (1) 学校給食調理に係る一般管理業務 (2) 施設の維持管理業務 (3) 学校給食配送委託 (4) 食物アレルギー対応研修会の開催 2 食育に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> (1) いずもスクールランチクッキング (2) 試食会の開催 3 地場産物活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> J A、市場関係者及び給食センターとの3者で毎月行う学校給食マッチング会議の開催 				
過去3年間の事業実績	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	R3	R2	R1
	学校給食受配校	校・園	71	72	74
	学校給食対象人数	人	16,993	17,044	17,311
	学校給食配食数	食	2,949,464	3,048,458	3,111,516
	給食実施日数	日	189	189	197

事業費	事業内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		一般会計	一般職人件費	207,050	203,354	201,579
給食業務推進費	246,000		237,232	239,771	218,393	
(うち嘱託員等(会計年度任用職員)雇用経費)	(245,211)		(228,433)	(226,213)	(196,112)	
(うち学校給食会業務会計委託料)	(350)		(609)	(12,992)	(21,343)	
学校給食センター管理費	205,900		201,356	242,681	238,858	
給食配送業務費	147,000		130,331	121,207	104,663	
学校給食費管理運営事業	625,300					
学校給食会 会計	物資会計	317,640	856,140	850,201	865,488	
	業務会計	350	609	12,992	21,343	
合計		1,749,240	1,629,022	1,668,431	1,655,573	
財源内訳 (単位：千円)	地方債	6,000	0	35,600	27,800	
	その他特定財源	856,729	857,091	863,539	887,319	
	一般財源	886,511	771,931	769,292	740,454	
自己評価	成果	<p>1 安全・安心な学校給食の安定提供</p> <p>(1) 調理従事者を対象に、衛生管理研修会を開催した。</p> <p>(2) 教職員を対象に、食物アレルギー対応研修会を開催した。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染防止のため、納入事業者・配送事業者を対象とした衛生管理研修会は中止し、資料配付を行った。</p> <p>2 食育の推進</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染防止のため、親子料理教室「いずもスクールランチクッキング」は中止とした。</p> <p>(2) 食育ボランティアを対象とした講話および試食会を行った。</p> <p>3 地場産物の活用</p> <p>(1) J A ・市場関係者と青果物の学校給食マッチング会議を毎月開催、旬の食材を調達した。</p> <p>(2) 献立を工夫し、地元産物を取り入れた学校給食を提供した。</p>				
	課題	<p>1 安全衛生管理の徹底（異物混入防止対策、ノロウイルス対策、施設衛生環境改善）</p> <p>2 施設・設備の老朽化にともなう修繕及び更新等のコスト増</p> <p>3 学校給食費の公会計への移行</p>				
	評価	<p>安全・安心を第一に、子どもたちが喜ぶ、栄養バランスのとれた給食を提供した。一方、レベル3の重大な異物混入事案は1件あり、平成31年1月に実施した異物混入防止対策を、引き続き着実に実施していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>1 引き続き安全衛生管理に係るマニュアルの徹底を図り、調理従事者、教員、納入業者や配送事業者の研修を実施する。</p> <p>2 各学校給食センターの施設・設備について、計画的な修繕・更新を実施する。</p> <p>3 令和4年度の学校給食費を円滑に公会計に移行する。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	食に関する指導の充実	担当課名	学校給食課		
第3期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進		
事業開始年度	—				
事業の目的	<p>食育基本法(平成17年)の制定に伴う食育推進基本計画の策定及び学校給食法の改正により、学校給食の主な目的は「栄養改善」から「食育」へと方針転換された。 学校給食を通して、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることを目指して、児童生徒一人一人が正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、食事を通じて自らの健康管理ができるようにする。</p>				
事業の沿革	<p>昭和49年11月 学校給食法改正(学校栄養職員制度化) 平成17年 4月 栄養教諭制度創設(学校教育法改正) 平成17年 7月 食育基本法施行 平成18年 6月 「出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成20年 6月 学校給食法改正(食生活改善・普及⇒食育の推進) 平成24年 3月 「第2次出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成30年 3月 「第3次出雲市食育推進計画」を策定(名称変更有り)</p>				
事業概要	<p>1 学校における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭が中心となって、教職員も参画し、家庭科や学級活動において食に関する指導の充実を図る。 ・栄養教諭により、家庭科や「食の学習ノート」を活用した学級活動において、食に関する指導を行う。 ・1月の「全国学校給食週間」にあわせ、1月24日「給食記念日」を含む1週間を出雲市「学校給食週間」に位置づけ、昔懐かし献立や国際色豊かな献立を提供する。 ・食事のマナーを身につけ、栄養バランスを考えて自分で食品を選択する力を養いながら、楽しく会食することを目的に、卒業学年を対象にバイキング給食を行う。 <p>2 学校・家庭・地域の連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域住民への給食試食会を積極的に進め、学校給食に対する理解を深めるとともに正しい食生活の定着に努める。 ・学校・家庭・地域と連携した取組として、親子を対象に学校給食の献立をベースにテーマを設定して、親子調理教室「いずもスクールランチクッキング」を夏休みと11月の「いずも子どもウィーク」期間中に行う。 ・6月の食育月間にあわせ、6月第3週を「いずも給食week」に位置付け、保護者や市民を対象とした試食会を開催する。 <p>3 学校給食の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食に対する理解を深めるため、「いずも給食だより」を年3回発行する。 ・毎月の献立や人気メニューについてのレシピをホームページに掲載する。 				
過去3年間の事業実績	区分	単位	R3	R2	R1
	食の指導回数(学校)	回	1,293(39)	1,222	1,831
	食の指導回数(地域)	回	16	23	21
	保護者試食会開催回数	回	18	8	88
	保護者試食会参加人数	人	216	92	3,463
	スクールランチクッキング参加者人数	人	0(中止)	0(中止)	191
	残菜量	トン	72	59	80

		項目	R4(予算)	R3	R2	R1
事業費	事業費 内 (単位：千円)					
		※当該事業費・予算については、学校給食センター管理費（事業）の中で計上している。				
		合計				
自己評価	成果					
		1 学校においては、栄養教諭が中心となり家庭科や学級活動で食に関する指導の充実を図った。				
		2 新型コロナウイルス感染防止のため、親子調理教室や地域住民の給食試食会は取り止めたが、6月のいずも給食weekでは幼稚園保護者の試食会を実施し、また、日本語初期指導教室の児童の試食会を実施し、学校給食の理解につながった。				
		3 「いずも給食だより」や献立表などを活用し、学校給食に対する理解と正しい食習慣の定着につながった。				
評価	課題	令和2年度の学校給食センター再編整備事業に伴い栄養教諭の配置数も減り、担当する学校での食の指導の更なる充実が課題である。 ※令和4年4月現在の栄養教諭等の配置状況（加配含む） （出雲C4人、平田C3人、斐川C3人 計10人） コロナ禍において親子が多数参加する親子調理教室の開催が難しい。				
		栄養教諭を主とした学校における食の指導や家庭への情報発信により、児童生徒の正しい食生活の定着につながっている。				
評価	今後の方向性	1 栄養教諭を中心として担当する学校と連携して食の指導の充実を図る。 2 コロナ禍における親子調理教室等の実施方法について検討する。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R3

事務事業名	地産地消の推進	担当課名	学校給食課		
第3期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進		
事業開始年度	—				
事業の目的	学校給食における食育推進と安全・安心な食材確保を図るため、地場産物を活用した給食を提供する。				
事業の沿革	<p>平成14年に長浜工業団地へ移転改築した出雲学校給食センターにおいて、2学期から「おいしい出雲の一日」献立を開始した。その後、平成17年3月の市町合併に伴い、その他の学校給食センターにおいても、適宜同献立を開始した。</p> <p>また、平成27年度から、学校給食への地場産物の活用を促進するため、毎月、市、JA及び市場関係者の3者で構成する、青果物の「学校給食マッチング会議」を開催して情報交換を行い、地場産物を献立に反映するよう努めた。</p>				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 市内産米の使用 <ul style="list-style-type: none"> ・100%出雲市産「きぬむすめ」の使用 ・学校給食用米専用田「米米（まいまい）田んぼ」で栽培する特別栽培米「きぬむすめ」の使用 ※特別栽培米ウィーク（各学期2週間）に全ての学校給食に使用 ・市内産米粉を使用したうどんを概ね学期に1回提供 2 出雲市産の旬な食材・特産品の使用 <p>「おいしい出雲の一日」献立を毎月実施 (各月の代表的な食材)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月 グリーンアスパラガス 5月 めのは、ミニトマト、米粉うどん 6月 特別栽培米、デラウェア、パプリカ 7月 とびうお、きゅうり、あごのやき 9月 赤梨、出西生姜、ブルーベリー 10月 西浜いも、西条柿、米粉うどん 11月 特別栽培米、富有柿、ブロッコリー 12月 白ねぎ、水菜 1月 十六島のり 2月 特別栽培米、神在ねぎ、米粉うどん 3月 あすっこ、しいたけ 3 地場産物の使用拡大の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・市、JA及び市場関係者で構成する「学校給食マッチング会議」の毎月開催 食材等の情報交換により献立の地場産物使用に反映 ・毎年1回の市場見学会の実施 				
過去3年間の事業実績	【活動指標名】／年度実績・評価	単位	R3	R2	R1
	【地産地消割合（出雲市産のみ）】	%	50.9	50.4	50.9

事業費	事業内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		合計				
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
自己評価	成果	<p>島根県食育推進計画における11分類による県内産（出雲市産含む）の使用割合</p> <p>○県の目標 63%</p> <p>◎出雲市(R3) 59.7% (R2 59.6%、R1 62.8%、H30 60.0%、H29 63.4%)</p> <p>【他団体との比較(R3)】</p> <p>○松江市 47.9% ○安来市 55.2% ○雲南市 55.3% 大田市 56.7%</p> <p>○江津市 64.6% ○浜田市 69.8% ○益田市 54.2%</p>				
	課題	<p>青果物の地場産の活用拡大には、品質、価格に併せ安定した数量を確保することが課題である。</p>				
	評価	<p>地元で生産された旬の食材の学校給食の活用は、食育の推進、生産者の顔が見える安全・安心な学校給食の提供という観点からその事業効果は大きく、今後も推進していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>青果物については、毎月の「学校給食マッチング会議」により地場産物の生産状況など情報交換を行い、使用拡大を図っていく。</p>				

事務事業名	アレルギー対応給食推進事業	担当課名	学校給食課
-------	---------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進
------	---------	----	-----------------

事業開始年度	平成 17 年度
事業の目的	食物アレルギーのある園児・児童・生徒の健康な生活と健やかな成長を促すため、個別対応給食(食物アレルギー対応給食)を実施する。
事業の沿革	平成15年度に食物アレルギー対応給食検討委員会を設け、食物アレルギー対応給食の必要性や学校等における指導のあり方を検討した。 その後、平成17年度から毎年、食物アレルギー対応給食判定委員会を開催しており、この中で、代替食や除去食の実施等について、個々の園児・児童・生徒への対応を行っている。 さらに、平成25年度には、食物アレルギー対応給食ガイドラインを定め、対応給食の実施手順を統一するなど諸条件の整備を進めてきている。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 食物アレルギー対応給食の提供 <ul style="list-style-type: none"> 対応給食提供の決定にあたっては、新入园児、新小中学校1年生、転入生を対象に実態調査を行い、対応給食を希望する者から医師の診断書を求める。これにより栄養教諭の聞き取り調査を行った後、専門医で構成する食物アレルギー対応給食判定委員会において実施の可否を決定する。 学校給食において対応するアレルゲンは、市内3学校給食センターにおいて、原則卵と乳に統一している。 対応給食を提供していないアレルゲンについては、アレルゲンチェック献立表を園学校を通じて希望する保護者に配付している。 食物アレルギー研修会の実施 <p>教職員を対象とした食物アレルギー研修会を毎年8月に開催し、園・学校における食物アレルギーに対する認識を深めるとともに、実践形式における研修も行い、園・学校と保護者が食材について共通の認識をもつことで、アレルギーによる事故(誤配食等)を未然に防止している。</p>
過去3年間の事業実績	<ol style="list-style-type: none"> 食物アレルギー対応給食実施者数 (年度末の人数) 令和3年度53人 令和2年度54人 令和元年度80人 食物アレルギー研修会参加者数 令和3年度36人 令和2年度 中止 令和元年度63人

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		判定会 判定委員 報償費	140	49	42	63
	費用弁償	10	0	0	7	
	研修会 講師謝礼	30	30	0	30	
	講師 費用弁償	1	—	—	—	
	資料郵送料等	13	1	0	28	
	合計	194	80	42	128	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	194	80	42	128
自己評価	成果	<p>1 食物アレルギー対応給食判定委員会において個々の児童等について検討を行い、代替食の提供等を行った。</p> <p>2 園及び小中学校の教職員を対象としたアレルギー専門医による研修会を8月に実施し、講演に併せた実技指導により学校等における食物アレルギー対応の充実を図ることができた。</p>				
	課題	<p>食物アレルギーの症状は様々であり、これらを防止するため、学校給食センターはもとより、園および学校、さらには製造事業者など学校給食に携わるすべての者が常に食物アレルギーに対する高い意識と認識を持つことが必要である。</p>				
評価	評価	<p>1 食物アレルギーのある園児・児童・生徒を把握し、アレルギーの原因となる食材の完全除去により安全性を最優先とした学校給食を提供している。 食物アレルギー対応給食判定委員会の専門の医師の意見は、必要不可欠である。</p> <p>2 食物アレルギー研修会の開催により教職員の意識の向上が図られ、園・学校におけるアレルギーによる事故（誤配食等）を未然に防止している。</p>				
	今後の方向性	<p>1 食物アレルギーのある園児・児童・生徒は、さらに症状の多様化等も考えられる。食物アレルギー対応給食判定委員会の意見を伺いながら、安全・安心な学校給食の提供に努めていく。</p> <p>2 教職員の研修会を継続実施し、園・学校におけるアレルギーによる事故（誤配食等）の防止を図る。</p>				

事務事業名	学校給食センター再編整備事業	担当課名	学校給食課
第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	学校給食センターの再編整備
事業開始年度	平成 29 年度		
事業の目的	1 老朽化した斐川学校給食センターの移転改築 2 河南3給食センター（佐田・多伎・湖陵）の廃止及び出雲学校給食センターへの統合 3 一中校区の約2千食を、新斐川学校給食センターの受配校に取込む配食エリアの再編		
事業の沿革	老朽化、狭隘化が著しい斐川学校給食センターや、配食数の少ない佐田・多伎・湖陵の学校給食センターの在り方等について調査・検討するため、平成27年10月15日に、「出雲市学校給食センター第二次再編整備検討委員会」が設置された。 この検討委員会では、「学校給食センターの在り方に関すること」、「既存の給食センターの統廃合に関すること」などを中心に審議を重ね、平成28年6月8日に、教育長へ報告書の提出があった。		
事業概要	1 建設工事の概要 老朽化した斐川学校給食センターを廃止し、新しい学校給食センターを建設する。 ①建設場所 斐川町直江4155番地 ②構造種別・階数 鉄骨造一部2階建 ③延床面積 2,590.16㎡ 2 事業全体スケジュール ①測量・設備設計 平成29年度 ②実施設計 平成30年度 ③造成・防砂壁工事 平成30年度～令和元年度 ④建築・設備工事及び厨房備品整備 令和元年度～令和2年度 ⑤給食調理準備 令和2年度（7月～8月） ⑥旧斐川学校給食センター解体工事 令和3年度 3 総事業費（平成29年度～令和2年度 1,685,771千円） うち継続費：1,570,000千円 （内訳） 令和元年度計 600,000千円 令和2年度計 970,000千円 ①委託料 5,000千円 ①委託料 4,000千円 ②工事請負費 595,000千円 ②工事請負費 585,000千円 ③備品購入費 381,000千円		
過去3年間の事業実績	【令和元年度】 ①設計等業務委託料 5,544千円 ②工事請負費 631,707千円 ③水道管布設等工事費負担金ほか 10,823千円 ④電柱等移転補償費 1,134千円 ⑤建築資材検査旅費 1千円 【令和2年度】 ①食器及び調理具等購入費等 40,394千円 ②建築物完了検査等手数料 125千円 ③解体設計及び工事監理業務委託料 6,584千円 ④厨房機器移設等 889千円 ⑤工事請負費 562,975千円 ⑥厨房備品等購入費 355,388千円 ⑦下水道受益者負担金 189千円 【令和3年度】 ①解体工事に係る建物事前調査業務 5,327千円 ②廃棄物収集運搬業務ほか 870千円 ③解体工事費 50,784千円 ④電柱等移転補償費 42千円		

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		需用費（食器及び調理具等購入）	0	0	40,394	0
		役務費（建築物完了検査等手数料）	0	0	125	0
		委託料（設計業務等）	6,049	6,197	7,473	550
		本体・設備工事	0	0	562,975	595,049
		敷地造成工事	0	0	0	36,658
		解体工事	0	50,784	0	0
		備品等購入費	0	0	355,388	0
		その他	0	42	189	16,952
		合計	6,049	57,023	966,544	649,209
財源内訳 (単位：千円)	国交付金	0	15,793	127,274	138,317	
	学教債	0	33,600	615,600	419,500	
	一般財源、諸収入	6,049	7,630	223,670	91,392	
自己評価	成果	<p>1 老朽化した斐川学校給食センターの移転改築 (1) 令和2年2学期から新斐川給食センターの稼働を開始 (2) 令和3年度に旧斐川学校給食センターの解体工事が完了</p> <p>2 河南3給食センター（佐田・多伎・湖陵）の廃止及び出雲学校給食センターへの統合 (1) 令和2年1学期をもって、河南3給食センターを廃止 (2) 令和2年2学期から河南3給食センターの配食分を出雲学校給食センターに統合</p> <p>3 新斐川学校給食センターの受配校に取込む配食エリアの再編 令和2年2学期から一中校区の約2千食を新斐川学校給食センターの配食エリアに再編</p>				
	課題	<p>廃止した河南3給食センターの解体または利活用</p>				
	評価	<p>老朽化した斐川学校給食センターが移転改築により衛生的で効率性の高い施設となり、安全・安心な学校給食を安定的に提供できることとなった。また、河南3給食センターを出雲学校給食センターに統合したことにより、職員、施設、及び設備等の一括管理が可能となった。</p>				
	今後の方向性	<p>旧斐川学校給食センターの跡地について、公有財産（普通財産）を所管する財政部管財契約課への移管手続きを行う。 廃止した河南3給食センターについて、方針決定（解体または利活用）を行っていく。</p>				

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	担当課名	教育施設課
-------	----------------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校施設の整備	施策	耐震化の早期完了
------	---------	----	----------

事業開始年度	平成 23 年度
--------	----------

事業の目的	学校施設は、園児、児童、生徒等の学習の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所として重要な役割を担っており、耐震化を早急に図る必要がある。
-------	---

事業の沿革	国は平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。本市においても、平成24年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定し、年次的に耐震化を進めている。
-------	--

事業概要	〔耐震改築設計・工事〕						
	学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事
	第二中	教室棟(北)	S32	1,048㎡	0.48	R2	R3
	第一中	教室棟(南)	S33	796㎡	0.50	R3～R4	R4～R5
	第一中	教室棟(南)	S36	670㎡	0.53	R3～R4	R4～R5

過去3年間の事業実績	内容	単位	R3	R2	R1
	耐震補強工事実施棟数	棟	—	3	3
	耐震補強設計実施棟数	棟	—	—	3
	天井落下防止対策工事実施棟数	棟	—	—	—
	耐震改築工事実施棟数	棟	1	—	—
	耐震改築設計実施棟数	棟	2	—	—

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1																		
		小学校耐震化対策推進事業	-	-	29,290	47,548																		
		中学校耐震化対策推進事業	-	-	5,292	1,353																		
		幼稚園耐震化対策推進事業	-	-	33,936	7,958																		
		第一中学校南校舎改築事業(現年)	235,500	25,727	1,976	-																		
		第一中学校南校舎改築事業(繰越)	11,663	-	-	-																		
		第二中学校北校舎改築事業(現年)	0	4,087	16,629	-																		
		第二中学校北校舎改築事業(繰越)	104,473	274,689	-	-																		
		今市小学校北校舎改築事業	297,000	2,619	-	-																		
		大津小学校屋内運動場改築事業	40,300	2,747	-	-																		
		合計	688,936	309,869	87,123	56,859																		
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	20,417	54,174	0	0																	
	地方債	318,700	182,100	72,800	44,200																			
一般財源	349,819	73,595	14,323	12,659																				
自己評価	成果	<p>令和4年4月現在の耐震化率(非木造)</p> <table border="0"> <tr> <td>小中学校</td> <td>97.7%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>67.2%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>100.0%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>78.6%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98.0%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>68.6%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					小中学校	97.7%	(平成24年4月	67.2%)			幼稚園	100.0%	(平成24年4月	78.6%)			計	98.0%	(平成24年4月	68.6%)		
	小中学校	97.7%	(平成24年4月	67.2%)																				
	幼稚園	100.0%	(平成24年4月	78.6%)																				
計	98.0%	(平成24年4月	68.6%)																					
課題	<p>コロナ禍やロシアのウクライナ侵略等の影響から、建築資材の調達遅延や価格高騰が発生しているが、令和6年度に耐震化事業を完了させるため、計画どおり事業を進めていく必要がある。</p> <p>【耐震改築3校4棟】第一中南校舎2棟、大津小屋内運動場1棟、今市小北校舎1棟</p>																							
評価	<p>令和6年度の学校施設の耐震化完了に向け、継続して事業を実施していく。</p>																							
評価	今後の方向性	<p>耐震補強については令和2年度に事業完了しており、残す耐震改築について対象校全ての事業に着手している。令和6年度の耐震化事業の完了に向け、優先的に事業に取り組んでいく。</p> <p>なお、今市小学校北校舎及び大津小学校屋内運動場の耐震改築については、児童クラブとの複合施設を計画しており、学校はもとより、児童クラブ関係者や地域とも合意形成に努め、基本設計をまとめた。</p> <p>次年度以降の実施設計や建設工事の過程においても、関係者の想いを形にする施設整備を進めていく。</p> <p>【耐震改築】</p> <table border="0"> <tr> <td>・第一中南校舎(2棟)</td> <td>令和5年度完了予定</td> </tr> <tr> <td>・大津小屋内運動場(1棟)</td> <td>令和6年度完了予定</td> </tr> <tr> <td>・今市小北校舎(1棟)</td> <td>令和6年度完了予定</td> </tr> </table>					・第一中南校舎(2棟)	令和5年度完了予定	・大津小屋内運動場(1棟)	令和6年度完了予定	・今市小北校舎(1棟)	令和6年度完了予定												
	・第一中南校舎(2棟)	令和5年度完了予定																						
・大津小屋内運動場(1棟)	令和6年度完了予定																							
・今市小北校舎(1棟)	令和6年度完了予定																							

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 3

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園改築事業	担当課名	教育施設課
-------	-----------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	新增改築事業の推進

事業開始年度	平成 16 年度
--------	----------

事業の目的	老朽化の著しい学校施設を改築し、教育環境の改善及び園児・児童・生徒の安全性を確保する。
-------	---

事業の沿革	老朽度が著しく建て替えが必要な学校の改築、社会増や学級編成基準の変更により教室不足が生じる校舎の増築、学校統合による新設校整備を行ってきている。
-------	--

事業概要	(単位：円)		
	事業名	事業費	
	平田4地区統合小学校整備事業	376,458,200	
	校舎・屋内運動場敷地造成工事	368,125,700	
	校舎・屋内運動場基本設計業務	357,500	
	スクールバス駐車場敷地造成工事	7,975,000	

過去3年間の事業実績	内容	R 3	R 2	R 1
	小学校 改築事業	-	神西小 (校舎)	神西小 (校舎)
	小学校 増築事業	-	西野小 (校舎)	西野小 (校舎)
	小学校 統合事業	平田4地区統合小学校(校舎・屋体)	檜山小・東小統合校(校舎・屋体) 平田4地区統合小学校(校舎・屋体)	檜山小・東小統合校(校舎・屋体) 平田4地区統合小学校(校舎・屋体)
	中学校 増築事業	-	-	第三中 (校舎)

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
		神西小学校校舎改築事業	-	-	153,214	45,366
		西野小学校校舎増築事業	-	-	119,905	2,426
		檜山小学校・東小学校統合整備事業（現年）	-	-	701,410	447,068
		檜山小学校・東小学校統合整備事業（繰越）	-	-	349,783	-
		平田4地区統合小学校整備事業（現年）	434,000	199,395	288,120	8,702
		平田4地区統合小学校整備事業（繰越）	55,367	177,063	22,425	-
		第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	-	-	-	172,827
		合計	489,367	376,458	1,634,857	676,389
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	343,095	129,006
地方債		388,000	158,400	1,119,300	444,700	
一般財源		101,367	218,058	172,462	102,683	
自己評価	成果	平田4地区統合小学校の令和7年度開校に向けて、順調にハード整備を進めることができている。				
	課題	<p>これまで、耐震化事業を優先的に実施してきた。あわせて、児童数・生徒数の増加に伴う教室不足対策や学校統合に向けた施設整備に取り組んできた。</p> <p>その結果、老朽改築事業が後年度に先送りになっている。</p> <p>学校施設の新増改築事業は、多額の事業費を要することから、財政計画と調整を図りながら計画的に進めていく必要がある。</p>				
	評価	計画的に増改築事業を進めていく必要があるため、継続して事業を実施していく。				
	今後の方向性	<p>平田4地区統合小学校の令和7年度開校に向け、施設整備を進めていく。整備にあたっては児童クラブとの複合施設を計画しており、学校はもとより、児童クラブ関係者や地域とも合意形成に努め、基本設計をまとめた。次年度以降の実施設計や建設工事の過程においても、関係者の想いを形にする施設整備を進めていく。</p> <p>また、各校の児童数・生徒数の動きを注視し、教室数が不足しないよう改修工事や増築工事を計画していく。</p> <p>老朽改築については、財政計画と調整を図りながら、出来るだけ早期に着手できるような取り組みを進める。</p>				

事務事業名	校舎・園舎リフレッシュ事業	担当課名	教育施設課
-------	---------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校施設の整備	施策	施設環境の向上
------	---------	----	---------

事業開始年度	平成 16 年度
--------	----------

事業の目的	園児・児童・生徒に安全で安心な学習・生活環境を確保する。
-------	------------------------------

事業の沿革	平成16年度から、幼稚園・小中学校の各々の管理経費のうち施設の改修・修繕に係る経費を「校舎・園舎リフレッシュ事業」の名称とし、計画的な取組を行う方針とした。
-------	--

事業概要	<p>主なりフレッシュ工事</p> <p>【小学校】 トイレ洋式化工事 長浜小学校校舎棟・屋内運動場外壁及び屋根防水改修工事 塩冶小学校キュービクル取替工事 バリアフリー改修工事（湖陵小屋内運動場、出東小屋内運動場） エアコン取替工事 ・神戸川小教室（図書室） ・平田小管理諸室（職員室）、教室（相談室） ・須佐小管理諸室（職員室） 遊具取替工事（荘原小ジャングルジム）ほか</p> <p>【中学校】 トイレ洋式化工事 平田中学校屋内運動場雪ずり対策工事 バリアフリー改修工事（多伎中屋内運動場、斐川東中屋内運動場） エアコン取替工事 ・第一中管理諸室（校長室） ・第三中教室（特別支援教室） ・大社中管理諸室（保健室）、教室（音楽室） ・斐川東中管理諸室（校長室） ・河南中管理諸室（職員室） ほか</p> <p>【幼稚園】 大津幼稚園屋根修繕工事 平田幼稚園トイレ排水管修繕工事 遊具取替工事（上津幼滑り台、高松幼ブランコ） ほか</p>
------	--

過去3年間の事業実績	内容		単位	R3	R2	R1
	小学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件		88	84
(20万円未満)		件		457	513	521
中学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件		39	28	51
	(20万円未満)	件		234	228	223
幼稚園修繕等実施件数	(20万円以上)	件		21	27	34
	(20万円未満)	件		165	172	190
合計			件	※1 1,004	1,052	1,132

※小中学校のトイレ洋式化工事（37校 209箇所）を除く

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R4(予算)	R3	R2	R1
				トイレ洋式化整備含む	エアコン整備含む	
		小学校リフレッシュ事業	127,000	263,458	261,438	139,991
		中学校リフレッシュ事業	69,000	142,115	136,510	66,032
		幼稚園リフレッシュ事業	34,000	20,000	24,918	29,998
		小学校エアコン整備事業	-	-	-	580,297
		中学校エアコン整備事業	-	-	-	-
		湖陵小学校屋内運動場改修事業	114,000	-	-	-
		合計	344,000	425,573	422,866	816,318
	財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	37,512	103,880	119,161	240,443
		地方債	223,800	126,600	139,200	280,200
		その他特定財源	0	0	0	0
		一般財源	82,688	195,093	164,505	295,675
自己評価	成果	<p>年度当初計画分に加え、突発的な修繕にも対応してきている。 また、学校内にある各々のトイレについて、少なくとも男女別に1箇所は洋式便器とする整備を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受け、一気に推し進め、その目的を達成した。</p>				
	課題	<p>学校施設は築30年を経過したものが6割程度を占め、機能面・安全面での老朽化対策が課題である。 また、既に20年を経過したエアコンが管理諸室で約半分、特別教室で約1/4あり、早急な取替が必要である。 さらに、遊具について老朽化が進んでおり、年1回の点検は行っているが、安全安心な教育環境を確保するため、計画的な修繕や更新が必要である。 一方、教育環境の質的向上や避難所施設としての機能確保のため、年次的にバリアフリー対策工事を実施していく必要がある。</p>				
	評価	<p>施設の老朽化対策やバリアフリー化等の質的向上を図る必要があるため、継続して事業を実施していく。</p>				
	今後の方向性	<p>老朽化対策については、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図りつつ、求められる機能を確保するため、学校施設の長寿命化計画を基本として、財政計画と調整を図りながら事業を進めていく。 あわせて、更新時期が来ているエアコンや遊具について、計画的な更新に努める。 さらには、教育環境の質的向上や避難所施設としての機能を備えるため、バリアフリー化に取り組んでいく。 小規模修繕については、現地調査等により、施設の劣化状況、学校現場のニーズへの適合状況などの把握に努め、各種法令の遵守はもとより、安全対策、防災対策に配慮した対応を図っていく。</p>				

有識者評価員名簿
(出雲市教育政策審議会委員 名簿)

審議会役職	氏名	主な役職等
会 長	片 寄 進	鳥取看護大学・鳥取短期大学 入試アドバイザー 元島根県教育委員会教育監
副会長	高 橋 泰 幸	元島根県教育委員会教育監
委 員	赤 木 亮 一	神西コミュニティセンターセンター長 神西小学校地域学校運営理事会理事 河南中学校地域学校運営理事会理事
委 員	川 上 清 登	出雲市青少年育成市民会議副会長 湖陵中学校地域学校運営理事会理事長 湖陵地域学校運営ブロック協議会会長
委 員	甲 山 美 紀 恵	鶴鷺自治協会会長 大社小学校教育後援会副会長 大社小学校地域学校運営理事会理事 青少年育成アドバイザー
委 員	小 早 川 大 輔	出雲市PTA連合会会長 出雲市立第二中学校PTA会長
委 員	斎 藤 貴 弘	平田青年会議所理事
委 員	中 井 浩 二	高松小学校校長
委 員	廣 戸 悦 子	子育てサポーター 浜山中学校地域学校運営理事会理事長 高松小学校地域学校運営理事会理事
委 員	藤 江 素 子	出雲市公立幼稚園・こども園長会会長 塩冶幼稚園園長
委 員	古 川 比 呂 美	主任児童委員 中部小学校地域学校運営理事会副理事長
委 員	堀 西 雅 亮	出雲市社会教育委員 島根県外国人地域サポーター
委 員	三 原 真 樹 子	神西幼稚園PTA会長
委 員	宮 本 享	出雲市議会文教厚生委員会委員長
委 員	森 山 恵 介	出雲青年会議所理事長

任期：令和4年7月29日～令和6年7月28日

[委員五十音順 敬称略]

※選出区分は、市議会議員、識見を有する者、地域学校運営理事会理事、保護者

令和3年度（2021）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価報告書

出雲市教育委員会